

Winning the **Value** Challenge

東京ガス株式会社
アニュアルレポート 2005

Contents

01

Dynamic, Reliable

06 株主・投資家の皆さまへ

07 財務ハイライト

08 事業セグメント別概況

10 社長インタビュー

15 期待を超える価値の創造

24 価値ある企業であり続けるために



31 財務セクション

60 連結子会社および持分法適用関連会社

61 投資関連情報

すでに今、ガスをご利用いただいているお客さまには、信頼に応えつつエネルギー全般に関する期待以上のソリューションを提供すること。今はまだ接点のないお客さまにも、私たちが提供できるものを知っていただくこと。そうした努力を通じて、東京ガスはより実りの大きいエネルギーフロンティアを切り拓いていきます。

Face-to-Face with Customer **Value**





Dynamic

強みを磨き、可能性を広げる新たな時代の成長戦略を展開

創業から120年にわたり東京など首都圏を含む関東地域のお客さまに、生活や事業活動に欠かせないエネルギーの1つである都市ガスの供給を行っているのが私たち東京ガスです。

日本のGDPの4割を生み出す経済活動の中核であり、今も成長を続ける関東100キロ圏に築いた強固な営業基盤。大気汚染や地球温暖化の原因となるNO_xやCO₂の排出が少なく、SO_xを全く排出しない環境負荷の低いエネルギーであることから利用拡大が進む天然ガスを核とした事業構造。そして長年にわたって磨いてきた天然ガス利用の経験や技術。規制緩和が進み電気や石油などとのエネルギー間だけでなく、新規参入企業とのガス同士での競争も生まれる中、東京ガスは自らが備えた強みをあらためて見つめ直し、積極的な成長戦略の展開を始めました。

日本の都市ガス業界におけるリーディングカンパニーとしての地位を強化しつつ、熱や電気、冷暖房などお客さまが必要とするエネルギーをワンストップで提供する企業グループへ——。東京ガスは今、大きな進化を遂げようとしています。

付加価値を高めて、天然ガスの利用を促進

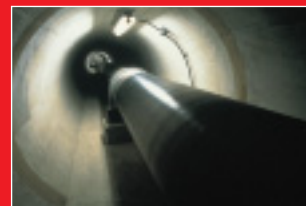
潜在需要が豊富な関東圏における供給エリアのさらなる拡大、天然ガスを核としたトータルエネルギーサービスの提供、当社営業エリア外の他のガス事業者への卸販売。こうした施策を通して、東京ガスは都市ガス事業の一層の拡大に取り組んでいます。

東京ガスはこれまで首都圏を中心として、総延長5万kmに及ぶガスパイプラインを整備してきました。そして今、工場や大型商業施設の進出が首都圏周縁部にも広がる中、エネルギー需要の変化を的確にとらえながら、お客さまのニーズに合わせたエネルギーソリューションを提供。投資採算性を十分に検討したうえでの効果的なパイプラインの延伸やサテライト基地の建設などにより、都市ガスの販売拡大を図っています。

また、エネルギー効率に優れるとともに環境への負荷が低い「ガス・コージェネレーションシステム」によるトータル

エネルギーサービスを積極的に提案。お客さまが必要とする熱や電気、冷暖房、メンテナンス、技術サービスなどをワンストップで提供することで、都市ガスの付加価値を高め利用拡大を進めています。

一方、他のガス事業者への卸販売については、東京ガスのエンジニアリング力をベースに、卸先ガス事業者自身の営業活動にも積極的に参画することにより、ともに成長していきたいと考えています。





Reliable

お客さまからの信頼を支える安心・安全・快適の追求

お客さまの日々の生活や事業活動の基盤を支えるために、都市ガス事業者には安全かつ安定してガスを供給するという社会的使命があります。

安定供給のもととなる原料調達については、東京ガスは日本で最初にLNGの輸入を始めて以来、安定的かつ低コストでLNGを調達するための手法を磨いてきました。現在は上流開発や自社管理船によるLNG輸送事業にも進出、6カ国9プロジェクトからバランスよくLNGを輸入し、安定・安価な原料調達を実現しています。

LNGから都市ガスを製造し、お客さまのもとへお届けする過程では、安全性を第一にさまざまな取り組みを進めてきました。製造・供給設備については阪神・淡路大震災レベル(震度7)の地震にも耐える設計としており、3,800カ所で遠隔監視し災害時にはガス供給を遮断する「超高密度地震防災システム」も整備。ご家庭では自動遮断機能を備えたマイコン内蔵のガスメーターの導入を進めるとともに、24時間体制でトラブル時の緊急出動に備える「ガスライト24」の拡充などにより安全性の確保に努めています。

安心・安全に裏付けられた960万件の絆を活かし、 都市ガスがつくる、快適で豊かな生活を提案

火を使って作るからこそ味わえる料理のおいしさ、ガス給湯ならではの利便さ。そうした以前から知られてきた都市ガスならではの快適で豊かな生活を、もっと実感していただくために、東京ガスは新たな機器の開発やライフスタイルの提案にも努めています。

温水を利用して住まい全体の快適性を高める「TES」システムは、温水床暖房をはじめとして、浴室の暖房・乾燥、さらにミストサウナ機能を追加した「ミスティ」など、家庭のいたるところで都市ガスの快適性を多くのお客さまにご提供してきました。温水床暖房は、いまや首都圏の新築マンションの約8割*で標準装備されています。また、2004年度からサービスを開始した、家庭内のガス機器を携帯電話やパソコンで遠隔操作できる「リモートプラス」でも、より高度な利便性を実現しています。

「TES」システムをご利用のお客さまはすでに100万件を超えており、2005年には感謝の気持ちを込めて「100万台キャンペーン」を開催します。これを機に、幅広いお客さまに都市ガスを利用した生活の快適さを広めるとともに、期待と信頼に応えるためにご要望を集め、今後の事業展開に活かす考えです。



*約8割：当社エリア民間分譲新築マンション市場における床暖房組み込み率

株主・投資家の皆さまへ



上原 英治 代表取締役副会長
安西 邦夫 代表取締役会長
市野 紀生 代表取締役社長

株主ならびに投資家の皆さまには、平素より当社事業へのご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

2004年度は、2005年1月に実施した料金引下げの影響、原油価格高騰に伴う原材料費の増加などの利益悪化要因がありましたが、ガスの拡販や全社的なコストダウンにより、営業利益は前年度比4.6%減の1,453億円となりました。当期純利益は前期に退職給付債務の将来負担の軽減を目的に一過性の損失を計上していたため大幅に増加し、87.7%増の840億円となりました。

また、当社グループは、2002年10月にコア事業領域であるエネルギー関連領域の中で、グループとして成長・発展する中期経営計画「フロンティア2007」を策定し、ビジネスモデルの変革、エネルギー関連領域での事業拡大、グループ企業価値の拡大を目指し、諸施策を着実に実行してまいりました。

その結果として、これまでの実績を踏まえた2005年度計画において、「フロンティア2007」の最終年度の経営諸目標をほぼ達成できる見通しとなりました。

一方で、「フロンティア2007」策定時と比べてエネルギー間競争が一層激化するなど、経営環境は日々変化しています。このような経営環境の中で当社グループが持続的成長を実現するための政策課題を明確にすべく、次期中期経営計画の策定作業を進めており、2006年1月を目途に発表する予定です。

東京ガスグループは、企業価値をさらに高め、株主・投資家の皆さまをはじめ、すべてのステークホルダーのご期待にお応えできるよう努力してまいります。今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長

安西邦夫

代表取締役副会長

上原英治

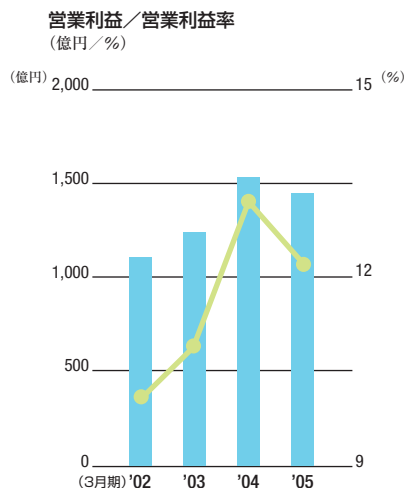
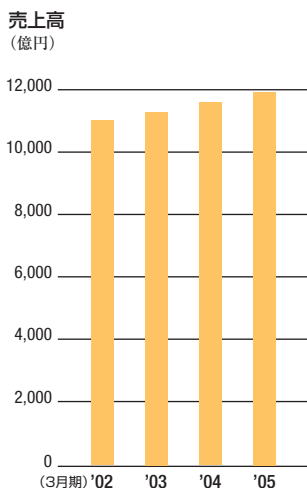
代表取締役社長

市野紀生

財務ハイライト

会計年度 (3月31日に終了した1年間)	単位：百万円 (1株当たりの金額を除く)			単位：千米ドル (1株当たりの金額を除く)
	2005	2004	2003	2005
売上高	¥1,190,783	¥1,151,825	¥1,127,634	\$11,128,814
営業利益	145,349	152,287	123,294	1,358,405
当期純利益	84,047	44,787	59,201	785,489
フリーキャッシュフロー	116,789	84,241	88,240	1,091,477
1株当たり(円・ドル)				
当期純利益(基本)	31.47	16.44	21.18	0.29
当期純利益(潜在株式調整後)	28.24	14.98	19.11	0.26
株主資本	244.73	221.53	208.65	2.29
配当金	7.00	7.00	6.00	0.07
会計年度末				
資産合計	¥1,668,734	¥1,666,828	¥1,676,064	\$15,595,646
1年以内返済予定分を除く長期負債	547,139	545,845	598,322	5,113,446
資本合計	648,766	598,453	579,706	6,063,236
財務指標				
売上高営業利益率	12.2%	13.2%	10.9%	12.2%
売上高当期純利益率	7.1%	3.9%	5.3%	7.1%
ROE	13.5%	7.6%	10.4%	13.5%
ROA	5.0%	2.7%	3.5%	5.0%
株主資本比率	38.9%	35.9%	34.6%	38.9%

- 注記： 1) 米ドル金額は、便宜上、2005年3月31日現在の東京外国為替相場1米ドル=107円で換算しています。
 2) フリーキャッシュフロー=当期純利益+減価償却費*-設備投資額**
 *減価償却費+長期前払費用償却費 **有形固定資産取得額+無形固定資産取得額+長期前払費用支出額(会計ベース)
 3) ROE=当期純利益/株主資本(期首・期末平均)
 4) ROA=当期純利益/総資産(期首・期末平均)



事業セグメント別概況

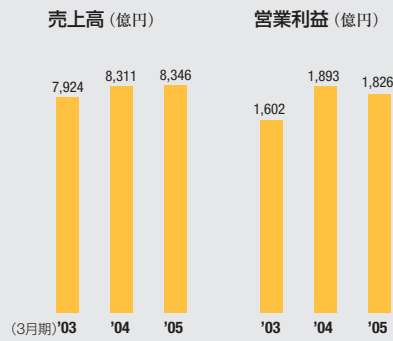
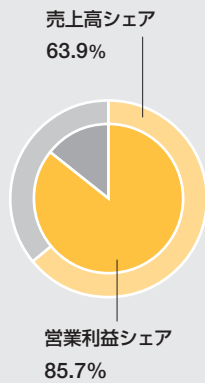
ガス



LNGを主な原料として、東京湾沿いにある3カ所の自社工場で都市ガスを製造し、5万kmにおよぶパイプライン網を通して関東圏を中心に約960万件のお客さまに都市ガスを販売しています。

東京ガスは日本最大の供給システムを有しており、新たな需要の獲得に向け、投資採算性を見極めながら効果的なパイプラインの延伸を図っています。現在は、特に潜在需要の多く見込まれる北関東地域に向けてパイプラインを伸ばしており、2004年に10月に熊谷～佐野幹線が完成。2005年11月には栃木ラインを完成させる予定です。

(外部売上比率: 99.0%)



- ガス販売量は前期比6.5%増の11,952百万m³
- 家庭用需要は夏季高気温の影響などにより減少したものの、商業用およびその他業務用、工業用、他ガス事業者向け卸供給は順調に販売量を拡大
- 料金引下げなど単価減要因はあったものの、売上高は0.4%増の8,346億円と増収
- 営業利益は原油価格高騰による原材料費増の影響で3.5%減の1,826億円

ガス器具



ガスコンロ・給湯器やTES（ガス温水暖冷房システム）などをガス機器メーカーから仕入れて販売しています。販売は主に約320拠点で展開する東京ガスのサービスネットワーク、エネスタ・エネフィットで行っています。

(外部売上比率: 98.0%)



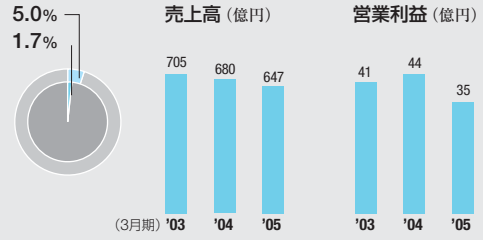
- 売上高は高付加価値商品の投入による販売単価の上昇、新規連結会社増の影響で0.9%増の1,351億円
- オール電化対抗原資の投入による費用増などで営業利益は同10.8%減の70億円

注) 各セグメントの売上高はグループ内部取引を含んでいます。

受注工事



新しく東京ガスのガスをお使いになるお客様の敷地内にガス管・ガス栓を設置する新設工事、既築の建物などでガス栓を増やす増設工事などを行っています。
(外部売上比率：93.9%)

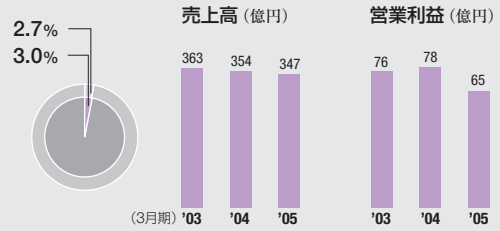


- 工事件数の減少で売上高は前期比4.8%減の647億円、営業利益は同19.8%減の35億円と減収減益

不動産賃貸



主に連結子会社である東京ガス都市開発(株)が、新宿パークタワーをはじめとするオフィスの賃借・管理などを行っています。
(外部売上比率：40.4%)

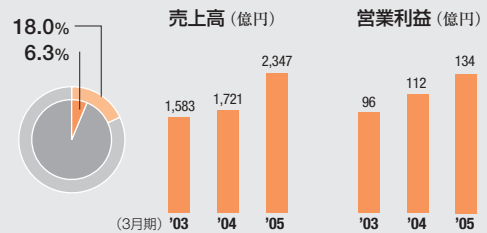


- 賃料改定に伴う不動産賃貸料の減少により、売上高は前期比2.1%減の347億円、営業利益は同17.5%減の65億円と減収減益

その他事業



地域冷暖房、エネルギーサービス、LPG販売、工業ガス販売、クレジット・リース、システムインテグレーション、総合エンジニアリングなどを行っています。
(外部売上比率：66.9%)



- 連結範囲の拡大が大きく影響し、売上高は前期比36.3%増の2,347億円と大幅な増収
- 営業利益は同19.0%増の134億円と増益

社長インタビュー



市野 紀生 代表取締役社長

Q 中期経営計画「フロンティア2007」の2年目を終えたところだが、計画の進捗状況は？

中期経営計画「フロンティア2007」では、経営の効率化を推進し、自由化に伴う需要脱落リスクや減収リスクに対応しつつ、都市ガス事業はもとより、電力・熱・エネルギーサービス分野での事業領域の拡大に積極的に取り組み、天然ガスをコアとしたエネルギーフロンティア企業に脱皮することを目指して、「ビジネスモデルの変革」「エネルギー関連領域への事業拡大」「グループ経営体制の構築」「企業体質強化」を4つの柱として取り組んでいます。

計画の2年目となる2004年度のガス販売量は、家庭用は夏場の記録的な猛暑で伸び悩みましたが、業務用は新規需要の開発に加え、夏場の高気温および冬場の低気温により空調需要が増加し、前年に比べ7.5%増加しました。また、工業用は、新規需要の開発および既存需要の稼働増により、前年に比べ10.2%伸びました。他の営業面では、高効率ガス給湯器「エコジョーズ」の積極的な販売活動に取り組んだ結果、販売台数が計画の2倍以上となりました。

2005年1月の平均5.18%の料金引下げを実現しつつ、夏の記録的な猛暑、原油価格高騰に伴う原材料費の増加など、経営環境の逆風を全社一丸となったコストダウンでカバー。

経営環境全般としては、夏場の高気温に加え、原油価格の高騰による原材料費の増加、2005年1月からの競争力を維持するための料金引下げなど、厳しい年ではありましたが、全社的なコストダウンによりカバーし、着実にキャッシュフローを生み出すことができました。その結果、年7円の配当と自社株取得の実施、有利子負債の着実な削減を実行してまいりました。

こうした足元の状況を踏まえ、2005年度計画では、「フロンティア2007」で掲げた主な4つの経営指標(13ページグラフ参照)をほぼ達成できる見通しとなりました。また、上流・輸送事業、エネルギーサービス事業をはじめとしたエネルギー関連領域への事業拡大についても、着実に実績をあげています。

一方、当社を取り巻く競争環境はますます厳しさを増しており、その中でさらなる成長を実現すべく、新たに2006-2010年度中期経営計画策定への準備を始め、2006年1月を目途に発表する予定です。

Q 2005年1月のガス料金引下げの目的と影響は？

料金引下げには、効率化による原資をお客さまに還元することと、自由化が進む中で競合力を高めるという2つの目的があります。今回の引下げのポイントは、競争の激化が予想される分野に重点的に原資を配分したことです。そのために、営業現場の第一線から料金戦略のアイデアを集めました。

価格弾性値の高い商業用・工業用については、料金の引下げだけでなく、お客さまニーズにあった料金体系とするため、中規模のお客さまには料金体系の簡素化を行い、比較的大規模のお客さまには、個別のニーズにきめ細かく対応できるように体系変更を実施しました。電力会社との競合が激しいコージェネレーションについても、十分に競争力を担保しています。

家庭用においても、新築物件に標準的に設置されるようになった床暖房や、浴室乾燥機をよりお使いいただきやすくしたメニューを新たに加えることで、営業の競争力を強めています。この料金引下げによる収支への影響額は、規制分野のみで2004年度80億円、2005年度通期では300億円程度ですが、コストダウンやさらなるガスの拡販により、できるだけカバーしていく考えです。

Q 2005年4月に電力の自由化範囲がさらに広がったことによる影響や対応策は？

自由化範囲が拡大すると同時に、振替供給料金いわゆるパンケーキ問題の解消がなされたことにより、電力市場における競争が厳しくなると考えられます。電力市場における競争激化にあわせて、ガス事業の競争も厳しくなることが考えられますが、現在のところ、当社が培った技術力やお客さまとの信頼関係が強みとなって、大きな影響は受けておりません。しかし、今後ガス市場でも競合が激化することを想定し、提案力、営業力の一層の強化を図るよう施策を講じています。

一方、電力市場の自由化範囲が拡大することで、当社にとっても電力事業へ参入するビジネスチャンスが拡大しています。東京ガスは既に東京ガスペイパワー(10万kW)を稼働させており、当社に優位性のある立地に発電所を建設することで、競争力ある電力価格を実現しています。さらなる発電ビジネスへの進出については、電力市場の動向を慎重に見極めながら、柔軟に対応していきたいと考えています。

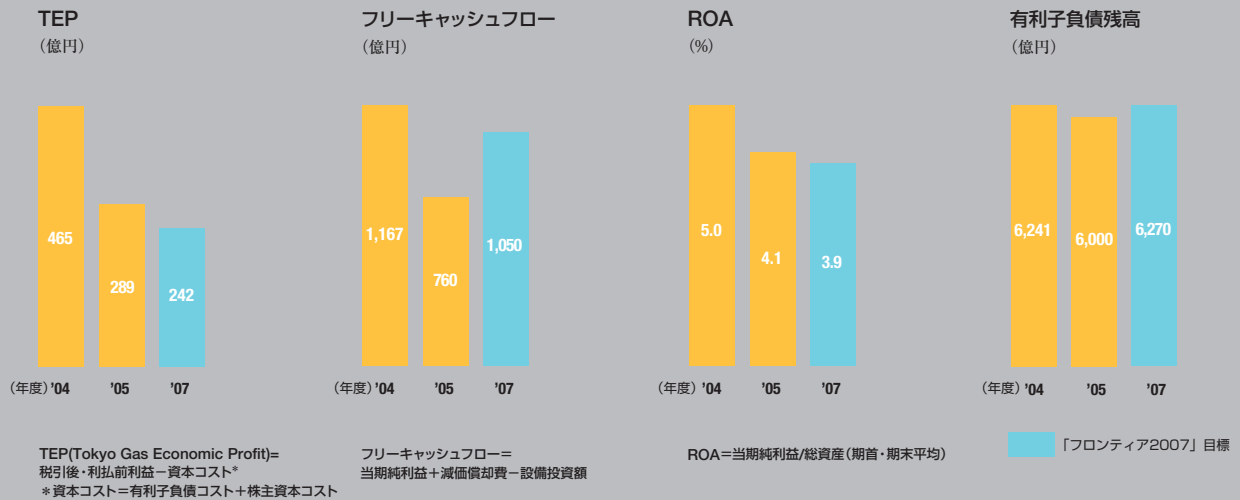
**厳しさを増す競合環境の中で、さらなる成長を実現するために
2006年1月の発表に向けて次期中期経営計画の策定を進めています。**

Q 次期中期経営計画の柱はどのようなものか？

私は、持続的成長こそが企業価値を高める原点だと考えており、次期中期経営計画でも天然ガスを事業のコアとして、東京ガスグループの企業価値を高めていくという基本線を変えるつもりはありません。本業での商品やサービス、メンテナンス、提案力などを磨き続ければ、競争環境がどのように変わろうとも打ち克つていけると思います。

東京ガスには、960万件のお客さまとさまざまな業務機会を通じて築きあげてきた信頼の絆があります。まさにそれが東京ガスの財産であり、強みです。ここ数年、経営効率化と専門性向上の面から、お客さまと接する機会を関係会社・協力企業へ移管する施策を進めてきました。だからこそ、東京ガス・関係会社・協力企業が丸となった「オール東京ガス」として、お客さまのニーズを的確に捉え迅速に対応する「現場力」を高めることが肝要です。そして、その情報を事業戦略や経営に的確に活かすことが、競争力強化に欠かせません。

主要経営目標



2005年度の数字は2005年4月28日時点での見通しです。

また、お客さまの求めるエネルギーをワンストップで提案していく「総合エネルギー事業戦略」を強化し、環境意識の高まりを追い風としながら省エネルギーにも貢献していくことで、さらに競争力を強化していく考えです。

Q 株主への利益配分策についての考え方は？

自由化の進展により、利益配分に対する経営の自由度は高まってまいりましたが、料金規制を受ける公益企業としてのあり方は変わっておりません。これを踏まえて、利益配分については各ステークホルダーへのバランスを重視して行っていく考えです。

配当については、減配することなく安定的に継続していくことが最低限の条件であると考えています。今後も基本的には継続性を重視しつつ、当社として現行の利益水準を継続的に上回る収益力がついたと判断できる場合に、増配の実施を検討したいと考えています。前期の年1円の増配もその考えに沿ったものです。また、株主への利益配分については、配当だけでなく自社株取得も含めたトータルで考えたいと思っています。2004年度の配当性向は22.1%ですが、これに自社株取得を加えた実質株主分配率は45.9%となります。

自社株取得は、「フロンティア2007」で示した1,000億円の枠のうち、これまでに578億円を使って1億5,600万株を取得しました。これは主として2006年度末、2008年度末に償還を迎



える転換社債の転換による希薄化に備えたものですが、今後は自社株消却など、1株当たり価値向上を目的とした取得も選択肢に加える考えです。キャッシュフローの戦略的配分や、株主への利益配分の考え方も含めた資本政策については、次期中期経営計画の中で明らかにしていくつもりです。

Q コーポレートガバナンスに対する取り組みはどのようなものか？

当社は委員会等設置会社ではありませんが、監査役会が監視機能を果たしており、十分に透明性の高い経営ができていると自信を持っています。

取締役を以前の28名(定員30)から12名(定員15)に削減したことで、会議の緊張感が高まり、議論の活性化にもつながりました。現在3人の社外取締役も熱心な方ばかりで、常に積極的なご意見をいただいています。さらに執行役員制度の導入と各本部への大幅な権限委譲により、意思決定の迅速化と業務の効率化を実現しています。そして、2005年度には、退職慰労金の廃止および業績連動型報酬体系の導入等を軸とする、役員報酬制度の見直しを行うことにしました。この改革は私が是非とも実現させたいと考えていたものです。これによって会社業績に対する経営責任がさらに明確になり、役員報酬の客観性・透明性が確保できると考えています。

さまざまな企業で起きたガバナンスの問題を見ると、結局は社内のコミュニケーション不足に原因があるようです。東京ガスは今、オール東京ガスとしての風通しのよいコミュニケーションの実践に力を注いでおり、その取り組みはガバナンスの強化にも結びつくに違いありません。

グループとして密に連携しながら最適なビジネスを展開するために、東京ガスでは2004年度から原料調達やガス生産・輸送、家庭向け・業務用営業などに分けた「戦略ビジネスユニット」体制を導入。エネルギー間の本格競争が始まった今、各ビジネスユニットがグループ力と機動性を発揮して、期待を超える価値の創造に取り組んでいます。

Enhancing **Value** Every Day




家庭用

ガスだからこそ実現できる、 快適で豊かな暮らしを提案。

暮らしの中にはさまざまところに「東京ガス」があります。

ガスだからこそ実現できる快適で豊かなライフスタイルの提案を通して、
東京ガスは家庭でのガスの利用促進に努めています。



「ご家庭で選ばれ続けるために、
料金メニューの充実や
魅力的なガス機器の開発を
図っています」

國富 隆(中央)
ホームサービス本部長

オール電化攻勢への対抗

「オール電化住宅」を謳った電力会社の営業攻勢が象徴するように、ここ数年、エネルギー業界の企業間競争は家庭向け分野でも厳しさを増しています。こうした環境の変化に対応して、東京ガスではご家庭のお客さまはもちろん、ディベロッパーなどへの営業活動をこれまで以上に強化するとともに、魅力ある商品の開発を推進し、都市ガスならではの便利さや快適さを再認識していただくことに努めてきました。その結果、当社営業管内でのオール電化の影響を最小限にとどめることができました。

新たな料金メニュー・商品開発・広告戦略を積極化

しかし、家庭向けエネルギー事業の営業環境が厳しさを増していることは確かであり、ホームサービス本部では「新たな料金メニューの設定」「魅力ある商品開発」「コミュニケーション強化のためのイベント開催」等の施策を精力的に推進してまいりました。

料金については2005年1月より規制分野で平均5.18%の引下げを行いました。また、ガスをよりご利用いただきやすくするために、2005年5月からは、多くのお客さまにご利用いただいているガス床暖房に対応した料金プラン「暖らんぷらん」を従来に比べシンプルにし、使うほどに割安となる床暖房の魅力を訴求しやすい体系に見直しました。

商品開発では、省エネ性に優れた潜熱回収型給湯器「エコジョーズ」や、デザイン・安全性・使いやすさで人気の「ピピッとコンロ」の商品性向上を続けているほか、女性にとくに人気の高いミストサウナをご家庭でも楽しめる「ミスティ」や、携帯電話などによるガス機器の遠隔操作システム「リモートプラス」などの提案型商品を次々と投入。また、2005年2月には世界に先駆けて家庭用燃料電池「ライフエル」を市場導入しました。こうした料金や商品力の強化をガスの利用促進につなげるため、ディベロッパー、ハウスメーカーなどとの共同イベントや、テレビなどでの広告宣伝活動も積極化していきます。

お客さまとの信頼の絆をさらに強めるために

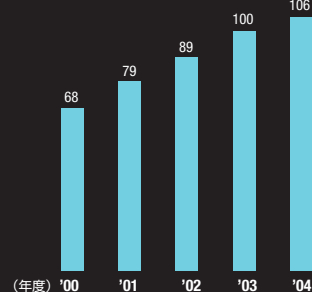
2006年を境に人口減少の時代を迎える日本で、東京ガスが家庭用市場で強みを引き続き発揮していくためには、お客さまのニーズをしっかりとらえ、的確かつ迅速に対応しながら豊かなライフスタイルの提案をしていくことが欠かせません。

東京ガスは、これまでに築いてきた強固な営業基盤をベースに、真にお客さまが求めているものは何か、コミュニケーションを密に取りながら付加価値を創造していきます。また、省エネに配慮した高効率のガス機器開発や、防犯・防災意識の高まりに対応したご家庭向けサービス「ホームセキュリティ」、家財を対象とした火災保険「あんしん家財くん」などをご提供することにより、住まいに関するさまざまな問題の相談相手を目指し、お客さまとの信頼の絆をより確固たるものにしていきます。こうした取り組みによって、東京ガスはご家庭で選ばれる企業であり続けたいと考えています。



Attractive offerings

TES累計販売台数
(万台)



New services

付加価値の高いサービスで、 お客さまのメリットを追求。

化石燃料の中で最も環境に優しい天然ガスを原料として、高度な技術力と提案力を駆使し、

お客さまが必要とされるエネルギーをワンストップで提供するエネルギーサービス。

こうした付加価値の高いサービスをご提供することによって、東京ガスはお客さまにエネルギー面でご協力しています。



「技術力をさらに高め、
提案力に磨きをかけて、
お客さまの幅広いエネルギー
ニーズにお応えします」

草野 成郎(右)
エネルギー営業本部長

高度な技術力で圧倒的優位性を誇る工業分野

2004年4月からガス事業の自由化範囲が年間使用量50万m³以上にまで拡大され、エネルギー業界ではガス対石油やガス対電気だけでなく、ガス対ガスの競合もいよいよ本格化してきました。また京都議定書が2005年2月に発効し、環境に対する意識も非常に高まっています。

こうした環境にあって、東京ガスでは工業用のお客さまについては、エネルギーの利用効率が高く環境負荷の面でもメリットの多い天然ガス・コージェネレーションシステムを最大の武器に、石油からガスへの代替を順調に進めてきました。さらに新規参入企業との競合についても、長年の経験で培った高度なガス利用技術で競争力を発揮。今後は首都圏200kmを商圏とした需要開発を目指し、コージェネレーションはもとより、加熱炉や乾燥炉など、燃焼技術分野での揺るぎない強みを活かしてお客さまとの信頼関係を築き、販売の拡大につなげています。

商業・公共施設への営業力強化を目指し、業種別組織に再編

従来割高といわれてきた業務用の電力料金が引下げられたことにより、業務用市場でも競争が本格化し、商業・公共施設などの営業活動では提案力の強化がより重要なテーマとなってきました。

これに対応してエネルギー営業本部では2005年4月、大幅な組織変更を実施。従来は地域別担当だったものを「ホテル」「病院」「学校」「飲食店」といった、重点業種別の組織に変更しました。これにより業種ごとの専門性を磨くとともにお客さまとの関係を強固にし、さらに高い次元で提案力を発揮しています。

このほか、今後の大きな伸びが見込まれる分野としてオフィスビルのリニューアル需要があり、空調需要を確実に獲得するために、お客さまのニーズをしっかりと見極めたソリューション営業を推進していきます。

注目の高いエネルギーサービス事業

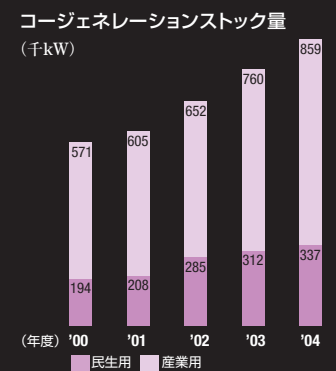
工業用や商業・公共施設などの業務用分野における営業活動では、エネルギーサービスを提供するグループ会社の「(株)エネルギーアドバンス」との連携も重要です。

エネルギーサービス事業のスキームは、同社がガス・コージェネレーションなどの設備を資産として持ち、お客さまが最終的に必要とされる冷暖房や電気、給湯、照明などをワンストップで提供するもので、「アセットフリー」に加え「人的フリー」も実現することから注目が高まっており、2005年3月末現在で、累計67件、14万kWの契約をいただきました。中核を担う(株)エネルギーアドバンスでは、東京ガスグループとしての揺るぎないエンジニアリング力を活かし、ガス・コージェネレーションだけでなくガス吸収式空調システムやガスボイラーなども対象として、エネルギーサービスの拡大を進めています。

こうしたお客さまのニーズに柔軟に対応していくことで、ガス販売の長期にわたる拡大につなげていきます。



Competitive
technology



Flexible
response

LNG調達コストの圧縮を目指す 天然ガスバリューチェーンの構築。

ガス田開発プロジェクトへの参画、自社LNG船による輸送事業の推進。
より上流まで事業を展開し天然ガスのバリューチェーンを構築することにより、
東京ガスは競争力のある原料の調達を図っています。

「安定して競争力の高い
都市ガスをお届けするために、
原料調達や輸送の高度化を
進めています」

前田 忠昭(右)
資源事業本部長

競争力ある原料調達のためのたゆまぬ努力

東京ガスが基盤とするガス事業は、原料となる天然ガスのほとんどが海外からの輸入によるため、安定的かつ低廉なコストで調達することが極めて重要です。そのため当社では1969年に日本で初めてLNGの輸入を開始して以来、常に原料調達の安定化およびコスト低減に努力を続けてきました。

調達先については現在、6カ国9プロジェクトより輸入。天然ガスは一部地域に偏在する石油と異なり世界各地で産出されるため、東南アジア、オーストラリア、アラスカや中東など幅広い地域に調達先を多様化し、リスク分散による安定調達と競争力のある条件での引き取りを実現しています。

LNGプロジェクトの立ち上げには巨額の投資を必要とすることから、長期の売買契約を締結するのが一般的です。この長期契約において、実際の需要に応じた引き取り量の増減を可能とする仕組みを取り入れることで、柔軟かつ安定したLNG調達を実現しています。新規の長期契約ないし期間満了に伴う更改交渉時は、価格引下げのチャンスともなり、当社ではこの機会を活かしてさらなるコスト低減を図っていきます。

また、LNGの価格は原油価格と連動しているものの、その変動は原油価格の変動より小さいものとなっています。当社ではさらに原油価格上昇の影響を抑える契約を取り入れていくことでLNG価格の抑制を進めています。

2船目に加わった自社管理のLNG船

原料調達コストの一層の圧縮を目指して東京ガスは近年、LNG船による輸送事業やさらに上流のガス田開発や液化事業への参画も積極化させています。

輸送事業では2005年3月に2船目となる自社保有のLNG船「エネルギー アドバンス号」が就航。買主が輸送船を用意するFOB契約を活かして、海上輸送運賃の圧縮への体制整備がさらに進みました。LNG契約条件の柔軟化により、LNG輸送の自由度が高まっていることもあり、他買主のLNG輸送や他社への貸船などにも運用して、輸送事業の拡大・拡充を含めて自社で船を持つメリットを最大限に活かす考えです。また、3船目(備船)は2006年12月、4船目は2008年3月に就航する予定です。

上流への参画により、天然ガスバリューチェーンを構築

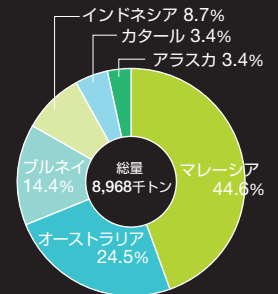
東京ガスは、2003年に豪州・東ティモール共同開発海域で進められている「バユ・ウンダン・ガス田開発プロジェクト」へ参加しました(プロジェクト権益の10%を東京電力(株)と共同保有<1:2>)。このプロジェクトではLNGの生産にかかわるとともに、2006年から17年間にわたり年間100万トンのLNGを購入する予定です。LNGバリューチェーンを一貫して手がけることで、原料調達の安定化と原料費のコストダウンにも結びつけています。

また、「サハリンIIプロジェクト」では、2007年から24年間、年間最大110万トンを購入する契約を締結しました。価格や柔軟性の面で競争力のある条件を獲得したことに加え、日本に近い地理的優位性と自社管理船による輸送によって輸送コストの大幅な低減が期待できます。



Cost
advantage

2004年度国別LNG受入量構成比



Enhanced
security

R&D

基盤と戦略の両面から ガス関連技術の高度化を推進。

世界でも最も天然ガスの利用が進んでいる日本。

その日本におけるガス事業のリーディングカンパニーとして、

東京ガスは天然ガスの未来を切り拓くさまざまな新技術を生み続けています。



「業界トップのガス基盤技術を
一層磨くとともに、
コージェネレーションを
核として利用技術の進化に
取り組んでいます」

村木 茂(右)
R&D本部長

競合に打ち克つための研究開発へ“闘うR&D”

東京ガスグループが天然ガスをコアとした総合エネルギー事業を目指し、持続的に成長していくためには、競合の中で打ち克つための高品質な技術をスピーディーに提供していくことが必須であり、そのためにわれわれは“闘うR&D”としての気構えをもって研究開発を行っています。

具体的には、トータルエネルギーサービスによる競争力向上を目指した「戦略技術」と、ガス供給インフラにおける事故・トラブル等大きなリスクを低減し、コスト低減に貢献する「基盤技術」とがあり、まさに“基盤なくして戦略なし”という基本理念に立ち、これらの技術開発に取り組んでいます。

戦略技術開発としては、特にガスエンジンや燃料電池によるコージェネレーション技術が重要なテーマであり、家庭用燃料電池については市場投入を開始しました。業務用・産業用含めて、今後は機器単体だけでなくお客さまのニーズに合ったシステムとして提案することが重要になっており、東京ガスでもそうした面から研究・開発を推進しています。中でも「ホロニック・エネルギーシステム」に注目し、実証実験の計画に着手するとともに、東京大学に寄附講座「ホロニック・エネルギーシステム学」を設置し、研究を始めました。これは都市の一定区画にコージェネレーションや太陽光発電、風力発電などの分散型発電をバランスよく配してエネルギーを供給するもので、省エネルギー、CO₂削減につながることから国も関心を寄せています。

緊張感の高い活発な開発現場を生む「スポンサー制度」と「報償制度の改革」

体制面では約350人の研究者全員がR&D本部に所属しており、各本部に分散すること比べ、状況に応じた柔軟な人員シフトが可能になっています。また1997年より「スポンサー制度」を採用し、コーポレート部門および各戦略ビジネスユニットから研究開発を受託。研究開発コストも委託側負担となっているため確かな成果が求められ、緊張感の維持にもつながっています。

また東京ガスでは2004年、職務発明にかかる報償制度を改正し、報償額の上限を実質的に撤廃しました。実施料収入額を毎年評価し、その5%相当額を報償額とする合理的なルールを取り入れることで、より活発な研究開発現場を実現しています。

特許、商標登録の取得と活用を積極化

具体的な研究開発活動に加え、R&D本部が現在力を注いでいるのが知的財産権の管理と活用です。東京ガスでは約1,700件の特許を所有していますが、これまで必ずしも活用が十分ではありませんでした。現在その見直しを行っており、今後は知的財産室が中核となって権利の取得を体系的に進めるとともに、戦略的な利用に加え権利侵害リスクを最小にしていきたいです。

また登録商標についても900件近くあり、使用料収入の源泉としてだけでなく、東京ガスのブランド価値を高める上での貴重な財産ととらえ、積極的に活用する考えです。

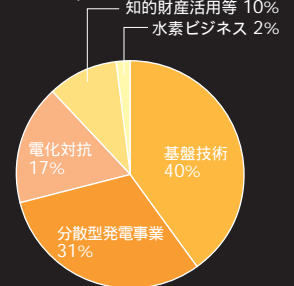
R&D活動に関する詳細は、ホームページでご紹介しています。<http://www.tokyo-gas.co.jp/techno/index.html>



Technology
innovation

研究開発費

(総額:8,335百万円)



Robust
infrastructure

快適で豊かな暮らしのために、環境に優しい天然ガスを安全に絶え間なくお客さまにお届けすること。地域に根ざした事業を展開する東京ガスグループは、お客さまや株主、地域社会から「信頼され続ける東京ガス」であるために、環境保全や社会貢献、コンプライアンスを推進しています。

Our Basis for Solidifying **Value**



東京ガスが採用されているSRIインデックス

- Dow Jones Sustainability Index (DJSI)
- Ethibel Sustainability Index
- FTSE4Good
- MS-SRI

環境保全活動

お客さまに天然ガスを幅広くお使いいただくことが、そのまま環境保全にもつながっています。

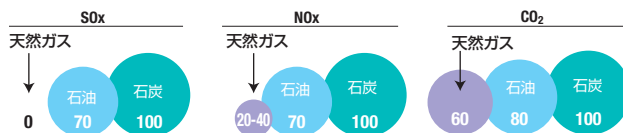
環境保全にも結びつく天然ガス利用の推進

都市ガスの主原料である天然ガスは、大気汚染の原因となる硫黄酸化物(SOx)の排出はゼロ。同じく大気汚染につながる窒素酸化物(NOx)や、地球温暖化の原因となる二酸化炭素(CO₂)の排出量も石油・石炭の20~60%と、現在広く使われている化石燃料の中で最も環境負荷の少ないエネルギーです。

東京ガスグループの事業の中核は、この天然ガスをより多くの方々に利用していただくことであり、自らの事業拡大に努力するこ

とがそのまま地球環境の保全にも寄与するという大変恵まれた側面を持っています。さらに当社では、事業を通じた環境保全活動をより具体的に示すため、「温暖化対策ガイドライン」の中でお客さま先でのCO₂排出抑制量の目標値を設定。ガスの利用拡大やガス機器およびシステムの効率化などにより、CO₂の排出を2005年度に500万トン、2010年に700万トン抑制することを目指しています。

石炭を100とした場合の排出量比較



出典：IEANatural Gas Prospects (1986), Natural Gas Prospects and Policies (1991)

環境にかかる保全コストと経済効果(2004年度実績) 集計範囲：東京ガス(株)および東京ガス・カスタマーサービス(株)、(株)エネルギーアドバンス

環境保全コスト項目		投資額		費用額		
主な内容		2003年度	2004年度	2003年度	2004年度	
自 社 業 務	公害防止	大気汚染、水質汚濁、騒音等の防止のための設備投資額、維持管理費、減価償却費、人件費 など	8	35	182	155
	地球環境保全	省エネルギー、エネルギー有効利用、オゾン層保護等のための設備投資額、維持管理費、減価償却費、人件費 など	551	144	1,019	884
	資源循環	掘削発生土削減、リサイクル、廃棄物管理等のための設備投資額、維持管理費、減価償却費、人件費 など	306	204	1,827	1,293
	環境マネジメント	グリーン購入、環境教育、EMS構築、環境対策組織等のコスト	10	15	476	474
	その他	工場立地法や条例に基づく工場の緑化、土壌修復に関連するコスト	160	1,911	1,704	1,064
お 客 さ ま 先	環境R&D	環境負荷低減技術、高効率機器・システム開発等のための研究開発コスト	325	585	1,991	1,661
	使用済みガス機器再資源化	販売したガス機器の回収リサイクル、容器包装等の回収リサイクルコスト	—	—	6	7
社会貢献活動	自主緑化、景観保持、自然保護、美化地域の環境活動支援、環境広告、環境情報公開等	61	75	667	808	
合 計			1,420	2,969	7,872	6,346

※費用額のうち減価償却費は2004年度：808百万円、2003年度：658百万円計上されています。
 ※R&Dについては環境保全のためのものを抽出していますが、財務会計上の数値とは異なります。
 ※データは環境会計からの抜粋です。

経済効果	2003年	2004年	2004年度 全社設備投資額	75,236百万円
省エネルギー設備稼働による経費削減額	811	833	環境設備投資額比率	4.0%
掘削発生土外部排出量削減による経費削減額	6,587	6,036	2004年度 全社総売上高	1,013,993百万円
有価物の売却額	347	272	環境費用額比率	0.6%
その他	268	0		
合 計	8,013	7,141		

食べものやエネルギーを大切に、水を汚さないでゴミを減らす 新しい食生活。それが「エコ・クッキング®」

東京ガスはガスを使ったおいしい料理、豊かな食生活を提案し続けてきました。このガスと料理の密接な関係を活かして、環境に配慮した食生活「エコ・クッキング®」を1995年から提唱し、その普及に取り組んでいます。

エコ・クッキングは、地球環境問題を「身近な題材で体験的に楽しく考える」をコンセプトとし、「買い物」「料理」「片づけ」という一連の流れを通して環境に配慮した食生活を提案するものです。現在、当社の料理教室やショールームでエコ・クッキング講座を開催しているほか、行政、企業、民間団体と連携した講座を幅広く開催しています。最近では、家庭分野で身近に取り組める温暖化対策の有効な手段として全国的に広がり始めており、企業の枠を超えたパートナーシップ型の活動へと発展しています。



エコ・クッキング開催状況

年度	2000	2001	2002	2003	2004
開催回数(回)	200	251	407	488	616
参加人数(人)	3,500	4,750	10,150	15,400	19,100

社会貢献活動／安全対策

地域に根ざした事業を展開する東京ガスグループは、社会貢献活動や安心してガスをご利用いただくための安全・防災への取組みに力を注いでいます。

「くらしコミュニケーション」をテーマに活動を展開

当社は創業以来、ガス事業を通じて地域の皆様とともに歩んできました。そこで得たノウハウや人材など、東京ガスらしさを活かして、より豊かな暮らしの提案や次世代を担う子どもたちの育成などを推進しています。こうした取組みが社会からの要請やお客さまニーズに沿った内容となるよう、双方向性を大切にした「コミュニケーション型」の活動を心がけています。

具体的な活動の一つである「どんぐりプロジェクト」は、NPO法人「どんぐりの会」などの協力を得て、1993年から継続して取り組んでいるプログラムです。どんぐりを「拾う」「育てる」「山に移植する」という一連のサイクルをベースに、さまざまな自然体験プログラムを組み合わせた環境教育活動として、毎回多くの方に参加をいただいています。2005年7月からは、新たに開設する「長野・東京ガスの森」をメインフィールドにプロジェクトを展開してまいります。



どんぐりプロジェクト

環境やエネルギーの学習をサポートする 「学校教育支援」

未来を担う子供たちに環境やエネルギーのことをもっと知ってもらうために、東京ガスでは小・中学生を対象とした教育支援活動を行っています。

主な取り組みとしては、子供たちが楽しみながら「環境問題」や「エネルギー問題」について学べる教材テキストを小中学校に配布。また当社ホームページの小学生向けサイト「みんなのエネルギー広場」では、子供たちの素朴な疑問を解決し調べ学習にも役立つ、環境・エネルギー・都市ガス・生活などについての解説や、関連のリンク集なども掲載しています。

出張授業の数

年度	2002年	2003年	2004年
開催クラス数(回)	915	1,986	3,194
参加人数(人)	27,450	59,580	95,820

さらに当社の社員が学校に訪問して授業をする「出張授業プログラム」でも、エネルギー・環境・福祉について楽しくてためになる体験学習の場を提供しています。



事業活動と結びついた安心や豊かさへの寄与

環境に優しい天然ガスの普及をはじめとした環境への取組み、安心してガスをご利用いただくための安全・防災への取組み、健康で快適な暮らしのための機器開発や住環境の研究など、本業での取組みを継続していくことが、より暮らしやすい社会のために東京ガスができることだと考えています。

安全への取組みでは、法令に基づきお客さまのもとを3年に1回以上訪問して「ガス設備安全点検」を実施しているほか、トラブル時の緊急出動に24時間体制で備える「ガスライト24」の拡充を推進。防災面でも予防・緊急・復旧を柱に対応の高度化を続けています。また、2004年10月に発生した新潟県中越地震の際にも、(社)日本ガス協会(都市ガス事業者の団体)からの要請を受け、東京ガス・関係会社・協力企業を含めたオール東京ガスで最大約750人のスタッフを派遣してライフラインの復旧に努めました。

* (社)日本ガス協会の「地震・洪水等非常事態における救援措置要綱」により、救援事業者が要した費用のうち、その社員・職員の人件費はその救援事業者が負担し、それ以外(交通費・宿泊費・車両・資機材・工事会社の人件費など)は被災事業者が負担するルールとなっています。

■働きやすい環境づくりのための支援諸制度利用状況(2004年度)

人材は東京ガスグループの価値の源泉です。従業員のゆとりと豊かさを実現し、ライフサイクルに合わせて働き方を選択できるように配慮しています。

制度名	利用者数(人)
介護休職制度	0
育児休職制度	57
ボランティア休暇・休職制度	43

コンプライアンス

信頼され選ばれ続ける企業グループを目指して、グループ全社員へのコンプライアンスマインドの醸成を図り続けています。

コンプライアンス体制の拡充

法令を遵守し、倫理観に基づいた事業活動を行うことは、東京ガスの競争力の源泉である「安心・安全・信頼のブランド価値」を支える前提だと認識して、当社では「コンプライアンスマインドの醸成」「全社方針と各職場を両輪とした取り組みの展開」「コンプライアンスPDCAサイクルの確立」の3点を基本方針にコンプライアンスのさらなる徹底を進めています。

具体的には2002年に社長を委員長とする「経営倫理委員会」を設置し、定例的に会議を開催して、コンプライアンスに関する基本方針の策定や法令・規定の遵守状況を点検。さらに10の本部・ユニットごとに「コンプライアンス委員会」を置き、実態に合わせて基本方針を実行に移しています。加えて同じ年に専門組織として「コンプライアンス部」を設けており、同部がコンプライアンス推進体制や行動基準の整備、研修・啓発活動、コンプライアンスリスクの低減、コンプライアンス相談窓口の運営、社内外への情報発信など、グループをあげた取り組みを推進する役割を果たしています。

「私たちの行動基準」の配布と継続的な啓発

社員1人ひとりに対するコンプライアンス意識の徹底を図るには、判断に迷ったときの指針となるものの存在が欠かせません。そこ

で「私たちの行動基準」の改訂を2004年に行い、コンプライアンス重視の判断・行動の拠り所となる考え方を示し、グループ全社員に配布しました。改訂にあたっては、社内の各層に幅広く意見を求め、最終的に「7つの約束」を骨格とする行動基準にまとめあげました。

さらに「私たちの行動基準」が生きた指針となり続けるよう、全社員を対象とした説明会の開催（2004年度末の受講率91.4%）や、イントラネットやビデオなどを用いた周知活動も継続的にを行っています。

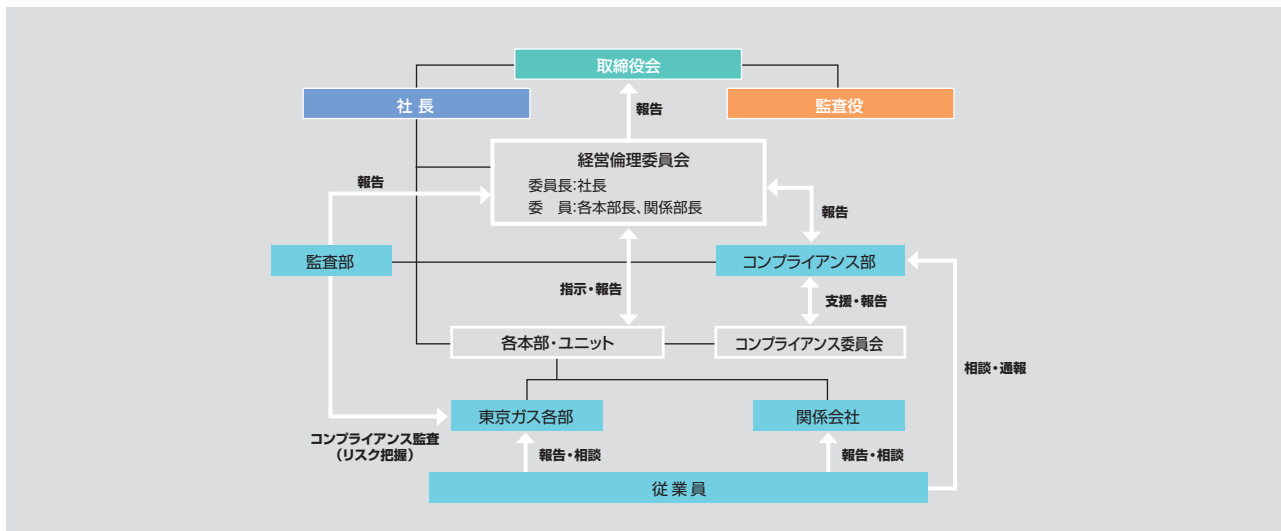
コンプライアンスリスクの改善

コンプライアンス監査等で顕在化した全社横断的な課題については、コンプライアンス部が事務局となり、関係部門を集めたワーキングで検討し、具体的な改善活動につなげています。例えば2004年度は、労働者派遣法をテーマとしたワーキングを設置し、課題整理・マニュアル作成等を行うとともに、東京ガスおよび関係会社の派遣先責任者（約400名）を対象に研修会を実施し、リスクの低減を図りました。全社にかかわるリスクについては、経営倫理委員会に報告しています。

コンプライアンス相談窓口の概況（2004年度）

相談内容	件数（件）
法令に関するもの	14
社内ルールに関するもの	15
職場の人間関係	15
雇用・雇用管理	4
その他	5
合計	53

コンプライアンス体制



コーポレートガバナンス

透明性の高い経営を目指して、体制の整備だけに終わらないコーポレートガバナンスの充実に努めています。

取締役数の削減や社外取締役の積極参加で透明性を確保

東京ガスでは近年、企業価値のさらなる向上を目指し、取締役会の活性化や責任の明確化、意思決定の迅速化などを図るためのさまざまな施策を実行しています。

取締役会については2002年、定員を30名から15名へと大幅に削減しました。現在は社外取締役3名を含む12名の取締役に よって、透明性が高く活発に意見が交わされる取締役会として機能しています。社外取締役については2002年から導入。取締役会の機能を十分発揮するためには、すべての取締役および監査役が議題に関する正確かつ十分な情報をもつ必要があるとの認識に基づき、会社経営施策、マーケットについての情報を適時提供しています。

また2005年2月、役員報酬制度等を審議するため、社外取締役・社外監査役の代表者と社内取締役をメンバーとする諮問委員会を設置しています。

機動力を高めた執行役員制度の導入

また同じく2002年、当社は都市ガス業界で初めて執行役員制度を導入。それぞれの執行役員(本部長)が自立的かつ責任を持って判断し、迅速に業務を遂行できるよう大幅な権限委譲を行っています。

組織体制としては本部制を採用してきましたが、これをさらに進化させグループ経営の一層の強化を図るため2004年4月、本部と関連する関係会社を同一の戦略単位とした「戦略ビジネスユ

ニット」を導入しました。執行役員(本部長)は取締役会が決定した経営方針に基づいて、グループ価値の最大化を目指したユニット連結経営を推進しています。

なお業績責任を明確にするため、取締役ならびに執行役員の任期は1年に定めています。

監査役、監査部によるチェック機能の強化

経営のチェック機能としては、社外2名を含む計4名の監査役が取締役会に出席し、取締役の職務執行を監督する体制を整えています。常勤監査役は経営会議にも常時出席するなどして、業務執行の全般にわたる監査機能を充実させるよう努めています。

さらに監査部でも、各ユニット・部門の活動が経営方針・計画および法令面に沿って適切かつ効率的に運営されているか、内部統制が有効に機能しているかを公正かつ客観的な立場で監査・評価しています。

また、リスク管理については2003年度に統合リスクマネジメントシステムを構築し、当社グループにおける「経営が関与すべき重要リスク」を明文化して、ステークホルダーに開示しています。(P38～39ページ参照)

2004年度役員報酬の内容

	百万円	千米ドル
取締役に対する報酬 15名(うち期中に4名退任)	¥324	\$3,028
取締役賞与金・取締役退職慰労金	270	2,523
監査役に対する報酬 5名(うち期中に1名退任)	75	700
監査役退職慰労金	8	74
計	¥677	\$6,325

2004年度監査報酬の内容(連結)

	百万円	千米ドル
監査証明に係る報酬	¥131	\$1,224
その他の報酬	18	168
計	¥149	\$1,392

客観性・透明性の向上を目指し役員報酬制度を改革

東京ガスでは2005年、退職慰労金の廃止および業績連動型報酬体系の導入を軸とする役員報酬制度の改革を行いました。

役員に求められる役割は、短期および中長期にわたる企業価値の向上を図ることであり、役員報酬はそのインセンティブとして有効に機能するものにすべきとの考えのもと、取締役・監査役の退職慰労金制度を廃止して月例報酬に一本化。同時に執行役員を兼務する取締役の月例報酬に、前年度の会社業績および部門業績を反映させる「業績連動型報酬」を導入しました。取締役(社外取締役を除く)は、新たに設定した「株式購入ガイドライン」に基づいて、役員持株会を通じて当社株式を毎月取得し、在任期中は保有することとしました。

取締役・監査役 (2005年6月29日現在)

(左から) 代表取締役会長
安西 邦夫

代表取締役副会長
上原 英治

代表取締役社長
市野 紀生



代表取締役副社長
鳥原 光憲

代表取締役副社長
草野 成郎

代表取締役副社長
小林 剛也



取締役
前田 忠昭

取締役
國富 隆

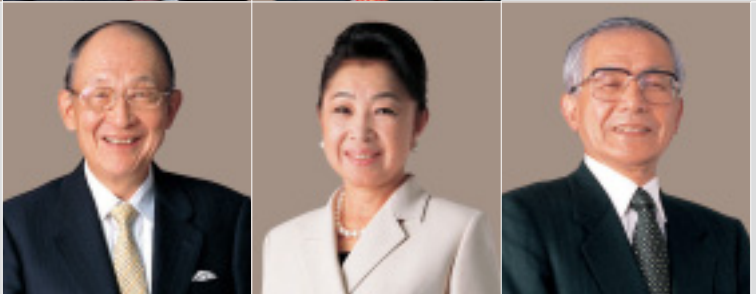
取締役
岡本 毅



取締役 (社外)
茂木 友三郎

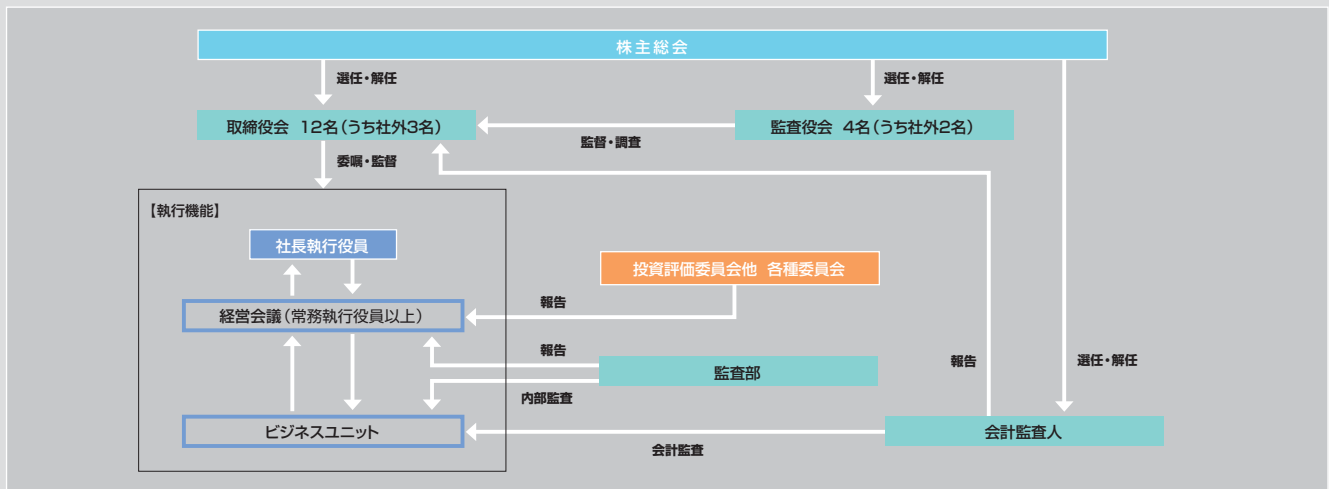
取締役 (社外)
今野 由梨

取締役 (社外)
山本 一元

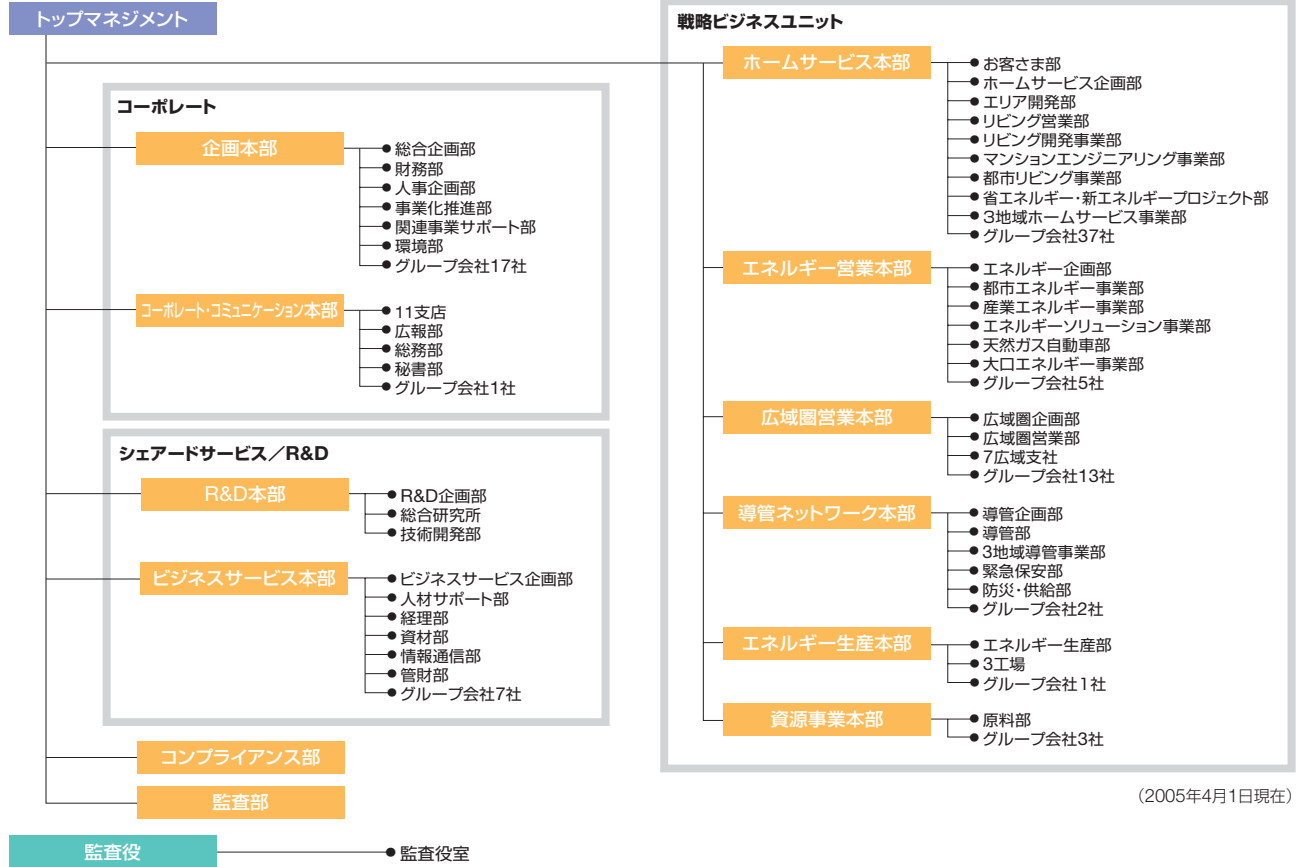


監査役 平井 浩 花房 正義 (社外)
徳本 恒徳 清水 利光 (社外)

コーポレートガバナンス体制



経営体制



執行役員 (2005年4月1日現在)

執行役員

社長執行役員	市野 紀生	
副社長執行役員	鳥原 光憲	社長補佐、 コーポレート・コミュニケーション本部長、 コンプライアンス部
	草野 成郎	社長補佐、エネルギー営業本部長、 大口エネルギー事業部長
	小林 剛也	社長補佐、エネルギー生産本部長
	石黒 正大	社長補佐、ビジネスサービス本部長
常務執行役員	前田 忠昭	資源事業本部長、監査部
	國富 隆	ホームサービス本部長
	岡本 毅	企画本部長
	手塚 俊夫	広域圏営業本部長
	杉山 昌樹	導管ネットワーク本部長
	村木 茂	R&D本部長
	中西 誠一	コーポレート・コミュニケーション本部長付 (社)日本ガス協会出向

執行役員

今沢 時雄	エネルギー営業本部コーディネーター
星野 則和	ホームサービス本部副本部長 リビング営業部長
鍋木 正	産業エネルギー事業部長 大口エネルギー事業部長代理
蟹沢 俊行	総合企画部長
森 邦弘	エネルギー生産部長
蛭間 泰弘	広報部長
大谷 勉	都市エネルギー事業部長 大口エネルギー事業部長代理
板沢 幹雄	導管部長
広瀬 道明	コーポレート・コミュニケーション本部長付 (社)日本ガス協会出向
吉野 和雄	財務部長
渡辺 尚生	総合研究所長

財務セクション

Contents

32	経営者による財務分析
38	経営が関与すべき重要リスク
40	FAQ
42	11年間の財務データ
44	連結貸借対照表
46	連結損益計算書
47	連結株主持分計算書
48	連結キャッシュフロー計算書
49	連結財務諸表に対する注記

経営者による財務分析

[サマリー]

- ガス拡販努力と連結範囲の拡大により、連結売上高は着実に増加しました。
- 原油価格高騰による原材料費の増加と2005年1月に行った料金引下げの影響で営業利益は減益となりました。
- 前期に退職給付債務の将来負担の軽減を目的に一過性の損失を計上していたため、当期純利益は大幅に増加しました。

主力事業ガス販売の動向

家庭用を除き、順調に販売量を伸張

■家庭用

お客さま件数は順調に増加したものの、1件当たりのガス販売量が低下し、前期比50百万m³ (1.5%)減の3,242百万m³となりました。冬期は低気温により給湯・暖房需要が増加しましたが、夏期の記録的な猛暑により気温が高めに推移したことによる給湯需要の減少をカバーするに至らなかったことなどが大きな要因で、お客さま件数の増加による販売量増が前期比で51百万m³であったのに対し、気温の影響による減少が84百万m³となっています。

■商業用およびその他の業務用

夏期の高気温と冬期の低気温により空調需要が伸びたことに加え、新規需要開拓の推進、既存物件の稼働増により、前期比207百万m³ (7.7%)増の2,902百万m³となりました。このうち気温の影響によるものが100百万m³、お客さま件数増が56百万m³寄与しています。

■工業用

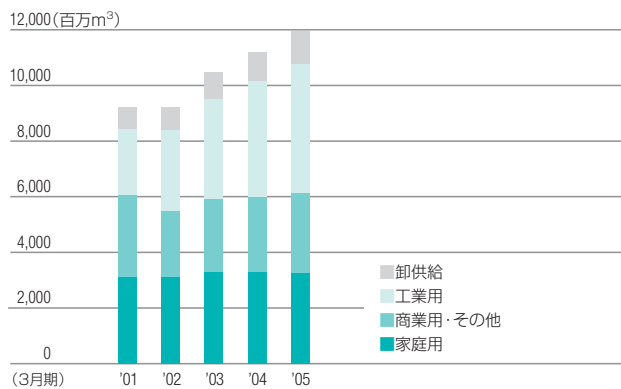
当期も引き続き発電専用向け需要が大きく伸び、発電以外の既存物件の稼働増、新規需要開拓も順調に進んだことから、前期比436百万m³ (10.4%)増の4,637百万m³へと順調に拡大しました。この増加のうち電力会社やIPP向けなどの発電専用向け需要によるものが206百万m³となっています。

■他ガス事業者向け供給

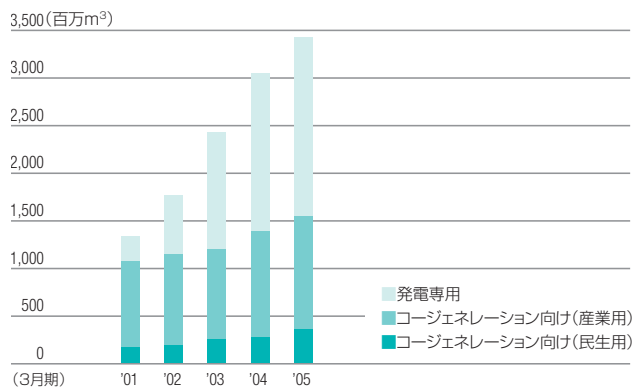
供給先事業者の引取量の増加や供給先事業者数の増加などにより、前期比141百万m³ (13.8%)増の1,171百万m³となりました。

全体では、前期比734百万m³ (6.5%)増の11,952百万m³となりました。

用途別ガス販売量



発電用途ガス販売量



**ガス販売増、連結範囲拡大により
売上高は増加するものの、原油価格の高騰、
料金引下げの影響で営業利益は減少**

2005年3月期の売上高は、受注工事業、不動産賃貸事業での減少はありましたが、ガス売上高の増加と連結範囲の拡大により、全体で前期比389億円(3.4%)増加し、過去最高の1兆1,907億円となりました。このうち連結範囲拡大による影響額は431億円です。

営業利益につきましては、原油価格の高騰による原材料費の増加、2005年1月に行った料金引下げの影響など大きなマイナス要因があったものの、経営効率化を一層推し進めてコストダウンに努めたことで減少を前期比69億円(4.6%)にとどめ、1,453億円となりました。

セグメント別収益(百万円)

売上高	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期
ガス	792,454	831,115	834,658
ガス器具	142,636	133,873	135,108
受注工事	70,568	68,034	64,795
不動産賃貸	36,346	35,444	34,701
その他事業	158,327	172,160	234,721

営業利益	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期
ガス	160,224	189,366	182,685
ガス器具	7,842	7,904	7,054
受注工事	4,175	4,456	3,575
不動産賃貸	7,623	7,883	6,503
その他事業	9,626	11,270	13,415

(注) 各セグメントの売上高はグループ内部取引を含んでいます。

<連結範囲の拡大について>

現在遂行中の中期経営計画「フロンティア2007」ではグループ経営体制の構築を柱のひとつに掲げており、東京ガス本体と関連会社が一体となって事業を推進するプラットフォームとして、2004年4月1日より戦略ビジネスユニット制を導入しました。これを契機に当期から連結範囲を拡大し、連結子会社を前期までの18社から52社に拡大しました。連結範囲の拡大による影響額は、次のとおりです。

	売上高	営業利益	当期利益
影響額(億円)	431	25	△4

■ガス

原材料費増、料金引下げの影響で増収減益

工業用・商業用を中心にガス販売量が6.5%増加し、料金引下げ等による単価減を吸収して、売上高は35億円(0.4%)増の8,346億円となりました。単体ベースでは18億円(0.2%)増で、うち販売量増に起因する部分が204億円、単価減に起因する部分が△186億円(原料費調整制度による価格調整△35億円、料金改定影響△82億円、その他要因△69億円)でした。総売上高に占めるガス売上高の割合は、前期の66.9%から63.9%となりました。

営業費用に関しましては、原油価格高騰による原材料費の増加はありましたが、減価償却費の減少やコスト削減努力により、前期比1.6%増と微増にとどめ6,519億円になり、営業利益は同67億円(3.5%)減の1,826億円となりました。

<料金改定について>

当社は、2005年1月1日にガス料金引下げと、併せてガス料金メニューの拡充を行いました。

具体的な内容としては、「東京地区等」では供給約款・選択約款をあわせて小口部門全体の料金を従来に比べ平均5.18%引下げるとともに、お客さまがよりガスをご使用いただきやすいよう、選択約款料金メニューを拡充させました。なお、託送供給約款についても見直しを行い、小売託送供給料金を平均6.04%、連結託送供給料金を平均6.01%引下げています。料金引下げによる減収影響は、規制分野のみで年間約300億円と見込んでいます。

当社にとって料金引下げは、企業努力によって生まれた利益をお客さまに還元するとともに、競争力を一層高めるという2つの目的があります。「フロンティア2007」でも、5年間で1,800億円の料金引下げ原資を織り込んでおり、今回の料金改定は、計画の好調な滑り出しを受け当期中の実施予定をすでに公表していたものです。

■ガス器具

高機能商品を新投入

需要開発原資投入により増収減益

機能を大幅に向上させた家庭用ガスビルトインコンロやミストサウナ機能付浴室暖房乾燥機など、高付加価値商品を投入し、販売単価が上昇しました。また新規連結の寄与もあり、販売数の落ち込みをカバーして、売上高は前期比微増となりました。しかし電力会社によるオール電化攻勢に対抗するための営業費用が増加したため、営業減益となりました。

売上高は前期比12億円(0.9%)増の1,351億円、営業費用は同21億円(1.7%)増の1,280億円、営業利益は同9億円(10.8%)減の70億円となりました。総売上高に占めるガス器具売上高の割合は前期の10.8%から10.4%となりました。

■受注工事

工事件数の減少で減収減益

新設工事、保安取替工事とも件数が減少し、売上高は前期に比べ33億円(4.8%)減少し647億円に、営業費用は同23億円(3.7%)減の612億円、営業利益は同9億円(19.8%)減の35億円となりました。総売上高に占める受注工事売上高の割合は前期の5.5%から5.0%となりました。

■不動産賃貸

賃料低下の影響で減収減益

賃料低下等の影響で売上高が前期に比べ7億円(2.1%)減少し347億円となりました。営業費用は同6億円(2.3%)増加し、営業利益は同13億円(17.5%)減の65億円となりました。総売上高に占める不動産賃貸売上高の割合は前期の2.9%から2.7%となりました。

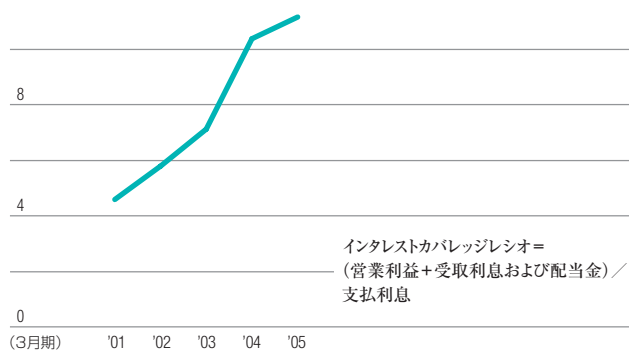
■その他事業

連結範囲拡大により増収増益

総売上高を押し上げた連結範囲拡大の影響は、8割近くがこのセグメントで発生しており、セグメント売上高は626億円(36.3%)増の2,347億円となりました。このうち主なものは、地域冷暖房事業328億円、工業用ガス事業318億円、LPG販売事業183億円などです。総売上高に占めるその他事業

インタレストカバレッジレシオ

12(倍)



の割合は前期の13.9%から18.0%となりました。

営業費用は同605億円(37.6%)増の2,213億円、営業利益は同22億円(19.0%)増の134億円です。

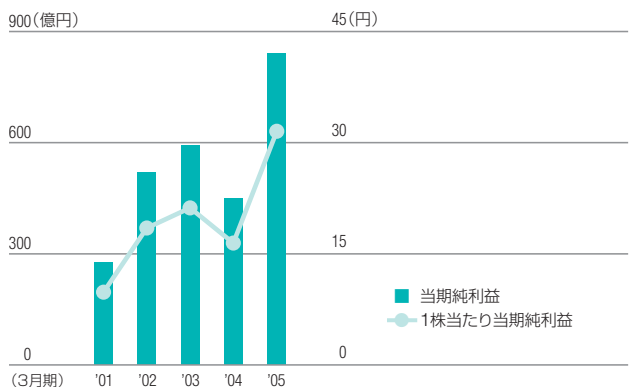
前期の特殊損失要因がなくなり、当期純利益は大幅に増加

その他の収益の合計は前期に比べ3億円増加し、178億円となりました。前期の主な増加要因であった企業年金制度変更に伴う退職給付引当金取崩益は当期では発生しませんでした。天候デリバティブの精算差益が27億円、投資有価証券売却益52億円が発生したためです。

その他の費用の合計は前期に比べ668億円減少し、298億円となりました。これは前期、企業年金制度変更を機に退職給付数理計算上の差異589億円を一括償却しましたが、この特殊要因がなくなったことが大きな理由です。また、有利子負債を積極的に返済したことで支払利息は16億円減少、社債償還損も36億円改善しています。一方で、連結子会社の特別退職金34億円が発生しています。

以上の結果、その他の収益(費用)の純額は前期の△791億円から△120億円へと大きく改善され、当期純利益は前期比393億円(87.7%)増の840億円と大幅増益となりました。

当期純利益および1株当たり当期純利益



フリーキャッシュフローは年平均目標を大きく超え、1,167億円に

当社では当期純利益に減価償却費*を加え設備投資額**を控除して得られるフリーキャッシュフローを主要な経営指標に定め、「フロンティア2007」では年平均960億円、5カ年合計で4,800億円のフリーキャッシュフローを創出することを目標

しています。当期は当期純利益が大幅に増加したことで1,167億円と、前期に比べて325億円(38.6%)の増加となりました。

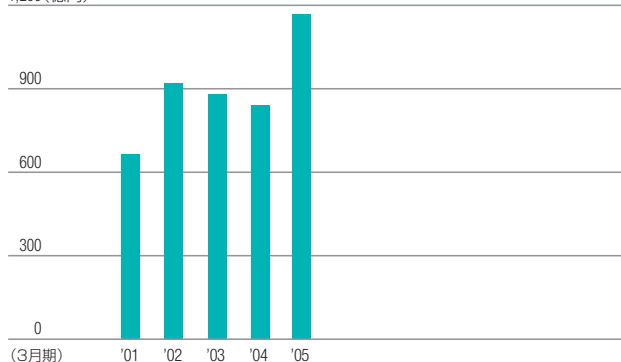
減価償却費は、前期比4.5%減の1,402億円、また設備投資は同0.1%増の1,075億円でした。

*減価償却費+長期前払費用償却費

**有形固定資産取得額+無形固定資産取得額+長期前払費用支出額(会計ベース)

フリーキャッシュフロー

1,200(億円)



キャッシュフローと財政状態

連結範囲拡大により

期末のネットキャッシュが増加

■営業活動によるキャッシュフロー

前期に計上した一過性の損失要因がなくなったことによる税金等調整前当期純利益の大幅な増加に加え、固定資産の減価償却(1,364億円)が進んだ一方で、退職給付引当金の減少、売上債権の増加等があり、営業活動から得た現金および現金同等物は、前期から26億円減少し、2,150億円となりました。

■投資活動によるキャッシュフロー

投資活動に使用した現金および現金同等物は、前期の1,260億円から1,073億円となりました(187億円の支出減)。主な支出は、ガス供給設備等の有形固定資産の取得(940億円)です。

来期は増収減益を想定

2006年3月期のガス販売量は、気温の平準化と新規需要の獲得を前提に、家庭用で2.4%増、商業用およびその他の業務用で1.7%増を見込んでいますが、工業用ではここ2年間著しく伸びた発電用需要が平準化すると想定し0.7%減になると見えています。卸供給は供給先事業者の引取量増加等により2.6%増を想定しており、全体では前期比1.0%増の120億 m³となる見通しです。

ガス販売量増に加え、原料費調整制度に基づく料金単価調整による収支改善とプラス要因はあるものの、料金引下げによる単価減を見込んでおり、主力ガス事業の売上高は微増を想定しています。ガス器具、受注工事、不動産賃貸はそれぞれ若干落ち込む見込みですが、当期大きく伸びたその他事業は引き続き順調に拡大すると見ており、総売上高は前期比1.1%増の1兆2,040億円を見込んでいます。営業利益は、料金引下げの影響、エネルギーサービス(その他事業)受注増による取得設備の減価償却費負担増などにより、同21.6%減の1,140億円、当期純利益は同19.1%減の680億円を見込んでいます。

■財務活動によるキャッシュフロー

財務活動に使用した現金および現金同等物は、前期の997億円から1,081億円となりました(84億円の支出増)。これは社債発行による400億円の資金調達があった一方で、社債の償還による資金流出987億円および自己株式の取得による支出204億円、配当金の支払い201億円等があったため、総じて現金および現金同等物が減少したものです。

(百万円)	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期
営業活動による キャッシュフロー	213,533	217,608	215,038
投資活動による キャッシュフロー	△110,144	△126,038	△107,376
財務活動による キャッシュフロー	△78,517	△99,744	△108,160

現金および現金同等物の期末残高は、新規連結に伴う増加が72億円あり、前期末に比べ67億円増加の506億円となりました。

独自の経営指標TEPの動向

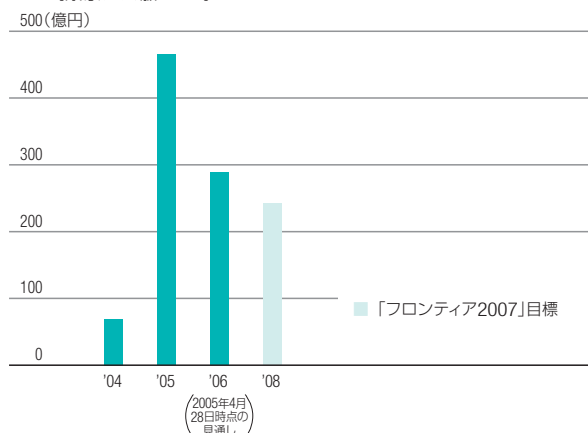
当社では、資本コストを上回る利益の創出を目指すため、東京ガス版EVAである*TEP (Tokyo Gas Economic Profit)を主要な経営指標に定めております。

2004年度は、前期の年金債務一括償却処理による特別損失(589億円)およびキャッシュバランスプランへの移行に伴う特別利益(57億円)などの影響により、**NOPATが対前期374億円増の926億円となりました。さらにWACCの低減により資本コストが22億円減の461億円となったことにより、TEPは対前期396億円増の465億円となりました。

また、この指標はグループ各社の経営指標としても位置付けており、事業の再編・統合に向けての尺度としております。

*TEP=**NOPAT-資本コスト額
**NOPAT=税引後・利払前経常利益

TEP (東京ガス版EVA)



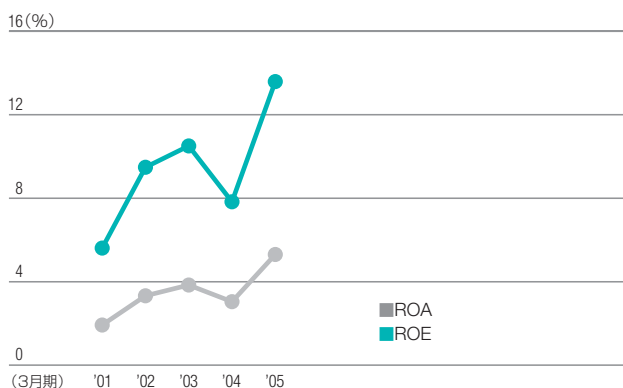
ROAが大きく改善

当期末の総資産は、前期末から19億円増加し、1兆6,687億円となりました。期末の有形固定資産は、減価償却が進んだことで前期に比べ109億円減少し1兆1,595億円となりました。投資・その他の固定資産は、連結範囲拡大による内部消去額の増加で投資有価証券、長期貸付金が減少し、187億円減少の1,997億円となりました。流動資産は現金および現金同等物、売掛金の増加等により、276億円増加の2,866億円となりました。

「フロンティア2007」の重要な経営指標である総資産利益率(ROA*)は当期5.0%と、一過性の要因により当期純利益が低かった前期の2.7%から大きく向上しました。

*ROA=当期純利益/総資産(期首・期末平均)

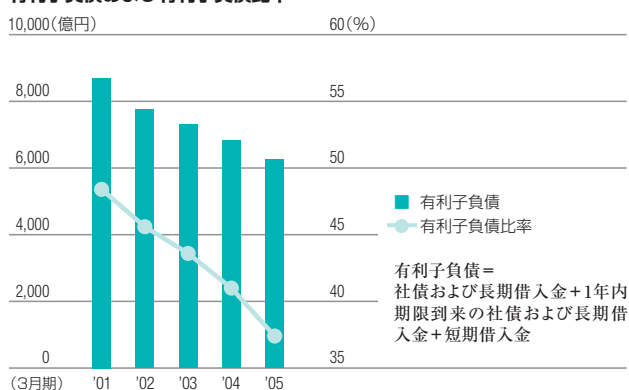
ROAおよびROE



有利子負債の削減目標を前倒して達成

「フロンティア2007」では2007年度末に6,270億円にまで有利子負債を削減することを目標に掲げていますが、当期末の有利子負債残高は前期末に比べ586億円減少の6,241億円と、目標を前倒して達成しました。大きな要因は、転換社債の償還・買入償却によるものです。有利子負債比率は前期末の41.0%から37.4%となりました。デットエクイティレシオは前期の1.14倍から0.96倍になり、1を下回るまでに改善しました。

有利子負債および有利子負債比率



引き続き自社株取得を実施

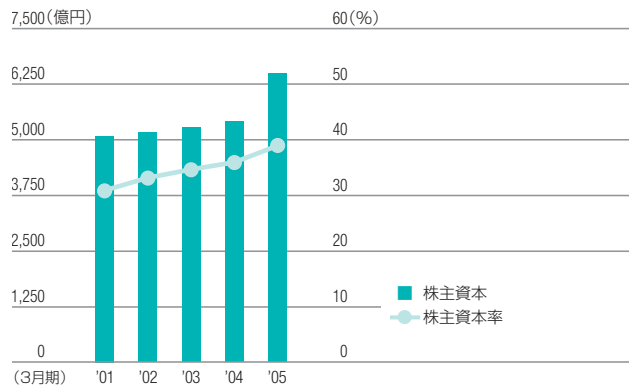
当期末の株主資本は、前期末に比べ503億円増加し、6,487億円となりました。要因は、大幅な当期純利益増を受け、利益剰余金が749億円増加した一方で、自社株取得により自己株式が203億円減少したこと等によります。「フロンティア2007」では今後の転換社債の株式への転換による希薄化を防ぐため、5年間で創出するフリーキャッシュフローのうち約

20%に当たる1,000億円を自社株取得に充当する計画として
います。計画1年目の前期は76.6百万株(278億円)、当期は
2004年8~9月に49.6百万株(200億円)の自社株取得を実施
し、この2年間で計126.2百万株(478億円)を取得しています。

株主資本比率は前期末の35.9%から38.9%に改善、株主
資本当期純利益率(ROE*)は前期末の7.6%から13.5%に
上昇しました。

*ROE=当期純利益/株主資本(期首・期末平均)

株主資本および株主資本比率



事業推進上の外部リスク要因

ガス料金低下リスク

規制緩和の進展に伴ってエネルギー間の競争が激化する
なか、当社の最大のライバルである東京電力(株)の料金引下
げに対抗して、顧客維持・獲得のために、ガス料金が低下す
るリスクが考えられます。

当社は1999年以降3回、合計10%強の料金引下げを実施。
東京電力(株)も3回、合計17%強の引下げを実施しました。
今後も競争状況を見ながら、戦略的な料金戦略を考えてい
きます。

気温変動リスク

当社グループの売上の
約7割・利益の約8割が都
市ガスの販売によるもの
で、その販売量は気温の
影響を受けます。特に家
庭用においては、主なガ
スの利用目的は給湯・暖房であるため、暖冬の場合にはガス
の販売量が減少し減収・減益要因となります。

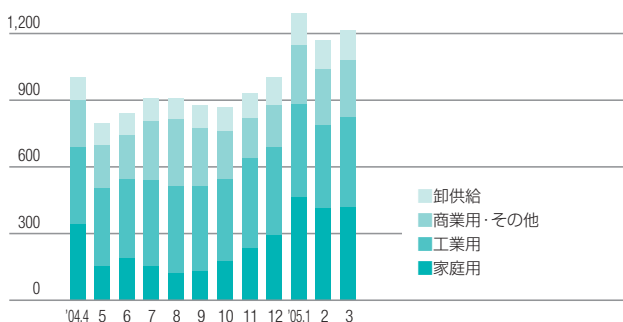
当期の平均気温は上期で23.4℃、下期で10.7℃(通期で
17.1℃)でしたが、2006年3月期の平均気温は通期で17.0℃
を想定しています。

気温1℃上昇のガス販売量への影響

	変動率
夏期(6月~9月)	0.2%
冬期(12月~3月)	-2.3%
中間期(4、5、10、11月)	-1.8%
年間計	-1.4%

月別ガス販売量(単体)

1,500(百万m³)



原料費変動リスク

当社が供給する都市ガスの主要原料であるLNGは海外か
ら輸入しており、ドル建ての売買契約になっているため、円/
ドル為替の変動リスクを受けます。またドル建てのLNG価格
は原油価格に連動して決定されるため、国際原油価格市場
の変動リスクも受けます。

それぞれの変動が年間の原材料費に与える影響額は以下
のとおりです。

為替……………1円/ドルの変動で25億円程度

原油価格…1ドル/バレルの変動で40億円程度

ただし、原料費が変動しても変動分については約6カ月遅
れ*でガス料金に反映する「原料費調整制度*」が適用される
ため、年度を区切ると回収超過や回収不足が発生しますが、
中長期的には収支への影響は軽微です。

2006年3月期見通しにおける年平均原油価格と為替相場
は、当期が38.82ドル/バレル、107.55円/ドルであったの
に対し、38ドル/バレル、105円/ドルを想定しています。

*ガス料金への反映は契約により6カ月遅れではない場合もあります。
*調整の上限があります。(調整のイメージはインベスタースガイド2005・12ページ参照)

金利変動リスク

当社の有利子負債は、長期・短期ともに固定金利であるため、
借入れ期間中の金利変動リスクはありません。しかし、借替時
等においては金利変動のリスクを受ける可能性があります。

株価変動リスク

当社の保有する株式は、業務上必要な企業との関係を維
持するためのものが大部分です。そのうちマーケットリスクに
さらされる可能性があるのは、上場株式の株価です。これら
株式の扱いについては、管理規則を設けています。

経営が関与すべき重要リスク

規制緩和の進展に伴う競合の激化や新規事業領域への進出に伴い今後リスクの一層の増加が予想されるため、当社は、2003年度に統合リスクマネジメントシステムを構築し、当社グループにおける「経営が関与すべき重要リスク」を明文化しました。これにより、重要リスクを体系的に把握することが可能になり、ステークホルダーに対して適切なリスク情報の開示が可能になりました。なお、重要リスクは、毎年、経営会議および取締役会により再確認および改定が行われています。

「経営が関与すべき重要リスク」の内容は以下のとおりです。記載内容のうち将来に関する事項は、2004年度末現在において判断したものです。

①製造・供給支障事故

都市ガスの製造・供給を事業活動の基盤としているため、ガスの製造・供給に伴う大規模な漏洩・爆発事故や供給支障が発生した場合や、お客さま敷地内での大規模なガス漏洩・爆発事故が発生した場合には、その直接的損害に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

②自然災害

都市ガスの製造・供給設備を事業活動の基盤としている装置産業であるため、地震、台風等の大規模な自然災害が発生した場合、工場等の製造設備や、導管等の供給設備に損害を受け、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があります。

③原料調達支障事故

天然ガスをはじめとする都市ガス原料の大半を海外からの輸入に頼っているため、原料輸入先のカントリーリスクやガス田・LNG液化基地の事故、LNG船の運行途上での事故等によりガス原料が円滑に調達できない場合には、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があります。

④市場リスク

所有する不動産、金融資産、年金資産等の市場価格等が変動した場合に損失を受ける可能性があります。

⑤天候の変動

天候、特に猛暑や暖冬等の異常気象が発生した場合、家庭用ガス販売量が減少し、収支に影響を及ぼします。

⑥既存事業リスク

(イ)競合激化

規制緩和が進展し、電力会社との競合やガス事業への新規参入者との競合が激化し、今後収支に影響を及ぼすリスクが高まっています。具体的には、電力会社の電化促進営業政策の展開や電力料金引下げ、および新規参入者による営業攻勢に伴う需要の減少、料金下落等が考えられます。

また、市場自由化が進展しエネルギー間競合が激化する中、原料の新規・更改契約、原料調達上のアライアンスが円滑に行えず競合力のあるLNGを購入できない場合や、競合相手が当社グループより競争力のあるLNGを当社グループ既存市場に持ち込む場合、ないしLNGそのものが他エネルギーよりも競争力を失う場合には、一部の既存需要を失う可能性があります。

(ロ) 既存需要の減少

不況や産業構造の変化、省エネ活動の進展等により、既存需要の一部が減少する可能性があります。

(ハ) 制度変更

ガス事業法その他の法令や制度等に従って事業を遂行しているため、規制緩和が進展する中で、それら法令や制度等が当社グループにとって不利益に変更された場合、事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 新規事業への進出

規制緩和に伴い、将来エネルギー関連市場が融合して新たな市場が生まれるなどビジネスチャンスが拡大し、新規事業へ進出するチャンスが拡大しているため、当社グループは電力事業、エネルギーサービス事業、ガス田等の開発事業やLNG輸送事業、海外での都市ガス関連事業、家庭用新サービス事業等のエネルギー関連領域への事業拡大に取り組んでいます。

これらの新規事業への進出により、従来ガス事業で対応してきたものとは異なる新たなリスクにさらされる可能性があります。

⑧ 情報漏洩

公益事業としての業務を遂行するために収集・管理しているお客様の個人情報外部へ漏洩した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、他社グループ以上に深刻な社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

⑨ 基幹システムの停止・誤作動

ガスの製造・供給やガス料金の計算等に関する基幹的なコンピュータシステムが停止・誤作動した場合には、ガスの供給支障が生じたり、お客さまへの対応が停滞するばかりでなく、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

⑩ 環境リスク、コンプライアンスリスク

新たな環境関連法規制への対応、又は環境改善のための追加的な義務が発生した場合には、費用が増加する可能性があります。また、法令・規則違反、もしくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

⑪ CS・お客さま対応リスク

不十分なCS(お客さま満足)や不適切なお客さま対応が発生した場合には、企業競争力の低下や、社会的責任の発生をはじめ有形無形の損害が発生する可能性があります。なお、当社グループはCS向上を、企業競争力を強化するための重要な手段と位置付けており、その重要性はますます高まっているため、CS向上が実現できない、もしくはお客さまからのCSに関する要求水準に達しないことはリスクと認識しています。

Q1 日本の都市ガス事業の特徴は？

日本は山岳地帯が多く、都市ガス事業者にとって優位性のある人口・産業密集地が少ないため、都市ガスが普及しているのは国土の約5%にすぎません。その中で、日本の都市ガス事業者は約220社と、その数は多いものの、大手3社（東京ガス・大阪ガス・東邦ガス）で全国の都市ガス販売量の約80%を占めています。これら都市ガス事業者のほかに、約1,700社の簡易ガス事業者や約30,000社のLPGガス事業者もありますが、その大部分は中小規模の事業者です。

日本の都市ガス原料の約90%は天然ガスで、そのほとんどは海外からLNG（液化天然ガス）の形で輸入されています。LNGの輸入から、都市ガスを生産し供給まで行っているのは一部の事業者に限られています。また、日本には欧米のようなナショナルパイプラインは存在しませんが、各都市ガス事業者はそれぞれの供給地域に応じた導管網を形成し、都市ガスの供給・販売を行っています。

Q2 周辺のガス会社を吸収・合併していかないのか？

現在、東京ガスでは周辺の19の都市ガス会社に卸供給を行っており、その販売量は全販売量の約10%を占め、今後の5カ年でも年率3.2%という高い伸びを見込んでいます。当社としては、供給ビジネスにおいては、資産を増加させることなく利益が確保できることから、卸供給を積極的に推進していくことを基本と考えており、敵対的M&Aが卸供給ビジネスに悪影響を及ぼす可能性があることから、積極的にM&Aを行っていくつもりはありません。

一方、当社は2002年4月に公営である埼玉県鴻巣市のガス事業の民営化にあたり事業の譲渡を受け、2004年9月にも長野県営ガス民営化にあたり、譲渡先の事業主に選定された例もあり、今後もM&Aを行うことが企業価値増大・利用者の便益の増大に最適な案件が出てくれば、先方事業者の意向に沿って、その実現に向けて検討していきたいと考えています。

Q3 東京ガスの料金制度の概要はどうなっているか？

東京ガスのガス料金体系の構成は、以下の3つに区分されます。

供給約款 当社が一般の需要に応じ導管によりガスを供給する場合、経済産業大臣に認可された供給約款料金が適用されます。なお、1999年5月のガス事業法改正により、ガスの料金を引き下げる場合は、その他のガスの使用者の利益を阻害する恐れがない限り、供給約款料金を経済産業大臣

に届け出ることにより変更できることになりました。

選択約款 当社のガス製造設備・供給設備の効率的な利用の促進や経営効率化に資することを目的に、選択約款料金を経済産業大臣に届け出ており、お客さまの選択によりご利用いただいています。

大口供給 1995年3月のガス事業法改正により、大口供給制度が創設され、年間契約量200万 m^3 以上のお客さまに対して

は料金規制、参入規制が緩和されました。2004年4月からは、大口基準がこれまでの100万m³以上から50万m³以上に引き下げられ、お客さまの選択肢も一層拡大しています。

なお、供給約款における料金算定の考え方は下記の総括原価主義を基本としております。



Q4 エネルギーサービス事業とは具体的にどのようなものか？

ガス・コージェネレーションシステムなどの設備をエネルギーサービスプロバイダーが建設して保有し、電気や熱などのエネルギーをワンストップで提供するビジネスです。お客さまにとっては初期投資が不要であるという導入のしやすさや環境性の高さ、エネルギーコスト削減などのメリットから注目を集めています。また、システムの効率化が進んだことから事業としての採算性も急速に向上している成長性あふれた分野です。

当社は2002年、エネルギーサービス事業の拡大を目指し、100%子会社の「(株)エネルギーアドバンス」を設立。LNGの

調達力や高度なエンジニアリング力を背景に、ガス・コージェネレーションシステムならではの付加価値を最大限に活用しながら、潜在需要の大きな関東圏を中心に環境意識の高いお客さまをターゲットとすることで効率的な営業活動を展開しています。同社は2005年3月までに累計67件、14万kWの契約を受注し、NEDO*の補助金採択件数は32件、12万kWと、業界第一位の実績を誇っています。

*新エネルギー産業技術総合開発機構

Q5 発電ビジネスにおける東京ガスの強みは何か？

発電ビジネスに関する当社の強みは以下の通りだと認識しています。

- ① バーゲニングパワーを活かした競争力のある燃料調達
- ② LNG基地等の既存インフラを活用し、需要地に近接した発電所立地

- ③ 電力事業展開によるLNGの取扱量増加に伴う立方メートル当たりの固定費低減による燃料競争力のさらなる強化
また、事業決定の段階では、市場動向を勘案した上でプロジェクト規模の決定、市場に合わせた電力販売を行い、柔軟な対応を取っていきます。

11年間の財務データ

東京ガス株式会社および連結子会社

会計年度 (3月31日に終了した1年間)	2005	2004	2003	2002
売上高	¥1,190,783	¥1,151,825	¥1,127,634	¥1,097,589
ガス	834,658	831,115	792,454	750,439
ガス器具	135,109	133,873	142,636	149,203
受注工事	64,795	68,034	70,568	71,338
不動産賃貸	34,701	35,444	36,346	37,551
その他	234,721	172,160	158,327	156,011
営業利益	145,349	152,287	123,294	110,608
当期純利益	84,047	44,787	59,201	51,912
減価償却費*	140,271	146,895	141,027	145,564
設備投資額**	107,529	107,441	111,988	105,296
フリーキャッシュフロー	116,789	84,241	88,240	92,178
1株当たり情報				
当期純利益 (基本)	¥31.47	¥16.44	¥21.18	¥18.47
当期純利益 (潜在株式調整後)	28.24	14.98	19.11	16.66
株主資本	244.73	221.53	208.65	200.75
年間配当金	7.00	7.00	6.00	6.00

会計年度末

資産合計	¥1,668,734	1,666,828	¥1,676,064	¥1,702,713
1年以内返済予定分を除く長期負債	547,139	545,845	598,322	680,887
資本合計	648,766	598,453	579,706	564,078

財務指標

売上高営業利益率	12.2%	13.2%	10.9%	10.1%
売上高当期純利益率	7.1%	3.9%	5.3%	4.7%
ROE	13.5%	7.6%	10.4%	9.3%
ROA	5.0%	2.7%	3.5%	3.0%
株主資本比率	38.9%	35.9%	34.6%	33.1%

注記：1) セグメント別の売上はグループ内取引を含んでいます。

2) フリーキャッシュフロー = 当期純利益 + 減価償却費* - 設備投資額**

*減価償却費 + 長期前払費用償却費

**有形固定資産取得額 + 無形固定資産取得額 + 長期前払費用支出額 (会計ベース)

単位：百万円（1株当たりの金額を除く）

	2001	2000	1999	1998	1997	1996	1995
	¥1,086,711	¥992,255	¥997,767	¥1,009,155	¥988,077	¥958,662	¥915,862
	740,731	672,069	674,997	686,649	663,066	633,253	601,989
	146,517	127,916	133,925	127,880	135,057	136,344	138,557
	71,908	68,651	68,817	71,060	74,767	73,784	75,121
	37,601	37,841	37,616	38,978	40,916	40,568	—
	159,578	158,819	155,045	154,602	144,032	143,931	167,206
	103,659	69,233	72,303	76,485	62,163	67,109	60,105
	27,595	26,698	17,764	17,241	15,432	16,762	11,072
	150,374	140,306	143,009	—	—	—	—
	111,397	124,975	151,126	—	—	—	—
	66,572	42,029	9,647	—	—	—	—
	¥9.82	¥9.50	¥6.32	¥6.14	¥5.49	¥5.97	¥3.94
	9.13	8.84	5.94	5.76	5.37	—	—
	196.72	172.33	149.98	148.67	147.65	147.23	146.32
	6.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
	¥1,797,669	¥1,805,086	¥1,707,446	¥1,720,684	¥1,772,132	¥1,657,176	¥1,608,244
	708,329	843,634	820,753	765,304	878,674	743,177	724,523
	552,790	484,239	421,442	417,755	414,906	413,725	411,164
	9.5%	7.0%	7.2%	7.6%	6.3%	7.0%	6.6%
	2.5%	2.7%	1.8%	1.7%	1.6%	1.7%	1.2%
	5.3%	5.9%	4.2%	4.1%	3.7%	4.1%	2.7%
	1.5%	1.5%	1.0%	1.0%	0.9%	1.0%	0.7%
	30.8%	26.8%	24.7%	24.3%	23.4%	25.0%	25.6%

連結貸借対照表

東京ガス株式会社および連結子会社
2005年3月31日および2004年3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル(注1)
	2005	2004	2005
有形固定資産（注3および注4）			
製造設備	¥ 714,527	¥ 713,910	\$ 6,677,822
供給設備	2,069,325	2,018,459	19,339,487
業務設備	182,103	182,075	1,701,894
その他の設備	673,327	611,749	6,292,774
建設仮勘定	48,311	38,496	451,505
	3,687,593	3,564,689	34,463,482
減価償却累計額	(2,528,076)	(2,394,260)	(23,626,874)
	1,159,517	1,170,429	10,836,608
無形固定資産			
連結調整勘定	2,903	—	27,127
その他の無形固定資産	19,877	18,856	185,769
	22,780	18,856	212,896
投資その他の資産			
投資有価証券（注4および注5）	100,601	108,486	940,196
長期貸付金	4,047	13,230	37,826
繰延税金資産（注10）	51,330	51,252	479,715
その他の投資	45,503	47,131	425,263
貸倒引当金	(1,711)	(1,659)	(15,993)
	199,770	218,440	1,867,007
流動資産			
現金および現金同等物	50,665	43,961	473,501
有価証券（注5）	8	1	77
営業債権			
売上債権	139,723	125,244	1,305,822
貸倒引当金	(963)	(1,215)	(8,996)
たな卸資産（注6）	25,436	22,827	237,721
繰延税金資産（注10）	12,075	11,588	112,851
その他の流動資産	59,723	56,697	558,159
流動資産合計	286,667	259,103	2,679,135
	¥ 1,668,734	¥ 1,666,828	\$ 15,595,646

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

負債、少数株主持分および資本	単位：百万円		単位：千米ドル(注1)
	2005	2004	2005
社債および長期借入金(注7)	¥ 547,139	¥ 545,845	\$ 5,113,446
繰延税金負債(注10)	2,599	2,396	24,294
退職給付引当金(注9)	141,480	157,808	1,322,243
ガスホルダー修繕引当金	3,464	3,445	32,372
その他の固定負債	24,196	24,853	226,135
流動負債			
1年内期限到来の社債および長期借入金(注7)	51,843	106,870	484,516
営業債務			
仕入債務	60,564	35,747	566,015
その他の債務	29,065	36,902	271,631
短期借入金(注7)	25,124	30,029	234,800
未払法人税等(注10)	41,690	32,808	389,630
未払費用	32,616	44,958	304,825
繰延税金負債(注10)	167	—	1,563
その他の流動負債	51,390	42,456	480,280
流動負債合計	292,459	329,770	2,733,260
契約義務および偶発債務(注14)			
少数株主持分	8,631	4,258	80,660
資本(注11)			
資本金			
普通株式			
授權株式数-6,500,000,000株			
発行済株式数-2,810,171,295株	141,844	141,844	1,325,649
資本剰余金	2,067	2,065	19,320
利益剰余金	532,810	457,924	4,979,533
その他有価証券評価差額金	31,501	35,655	294,401
為替換算調整勘定	(311)	(227)	(2,908)
	707,911	637,261	6,615,995
自己株式			
2005年3月31日現在-159,437,083株			
2004年3月31日現在-109,025,944株	(59,145)	(38,808)	(552,759)
資本合計	648,766	598,453	6,063,236
	¥1,668,734	¥1,666,828	\$15,595,646

連結損益計算書

東京ガス株式会社および連結子会社
2005年3月期および2004年3月期

	単位：百万円		単位：千米ドル(注1)
	2005	2004	2005
売上高(注12)	¥1,190,783	1,151,825	\$11,128,814
営業費用(注12)			
売上原価	624,722	578,530	5,838,525
供給販売費および一般管理費	420,712	421,008	3,931,884
	1,045,434	999,538	9,770,409
営業利益(注12)	145,349	152,287	1,358,405
その他の収益(費用)			
受取利息および配当金	1,086	1,399	10,146
天候デリバティブ精算差益	2,741	—	25,617
専用設備料収入	1,507	374	14,087
環境整備費精算差額	—	1,650	—
投資有価証券売却益(注5)	5,262	589	49,182
支払利息	(13,134)	(14,823)	(122,748)
他受工事精算差額	(4,043)	(4,145)	(37,783)
社債償還損	(2,879)	(6,575)	(26,907)
企業年金制度変更に伴う退職給付引当金取崩益(注2)	—	5,665	—
固定資産減損損失(注12)	(1,198)	(3,322)	(11,200)
退職給付数理計算上の差異一括償却額(注2)	—	(58,956)	—
特別退職金	(3,487)	—	(32,587)
為替差損	(52)	(15)	(490)
持分法による投資利益	258	236	2,412
その他の収益(費用)	1,913	(1,233)	17,874
	(12,026)	(79,156)	(112,397)
税金等調整前当期純利益	133,323	73,131	1,246,008
法人税等(注10)			
法人税、住民税及び事業税	45,074	44,266	421,248
法人税等調整額	3,534	(16,367)	33,030
	84,715	45,232	791,730
少数株主利益	(668)	(445)	(6,241)
当期純利益	¥ 84,047	¥ 44,787	\$ 785,489

	単位：円		単位：米ドル(注1)
	2005	2004	2005
1株当たり情報(注2)			
当期純利益	¥31.47	¥16.44	\$0.29
潜在株式調整後当期純利益	28.24	14.98	0.26
配当金	7.00	7.00	0.07

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結株主持分計算書

東京ガス株式会社および連結子会社
2005年3月期および2004年3月期

単位：百万円

	普通 株式数 (千株)	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2003年3月31日残高	2,810,171	¥141,844	¥2,065	¥429,653	¥17,003	¥ 4	¥(10,863)
当期純利益				44,787			
その他有価証券評価差額金					18,652		
為替換算調整勘定						(231)	
自己株式				(1)			(27,945)
配当金(1株当たり6.0円)				(16,438)			
役員賞与				(77)			
2004年3月31日残高	2,810,171	¥141,844	¥2,065	¥457,924	¥35,655	¥(227)	¥(38,808)
当期純利益				84,047			
連結子会社の増加に伴う増加高				10,988			
その他有価証券評価差額金					(4,154)		
為替換算調整勘定						(84)	
自己株式			2				(20,337)
配当金(1株当たり7.5円)				(20,084)			
役員賞与				(65)			
2005年3月31日残高	2,810,171	¥141,844	¥2,067	¥532,810	¥31,501	¥(311)	¥(59,145)

単位：千米ドル(注1)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2004年3月31日残高	\$1,325,649	\$19,303	\$4,279,664	\$333,222	\$(2,125)	\$(362,691)
当期純利益			785,489			
連結子会社の増加に伴う増加高			102,692			
その他有価証券評価差額金				(38,821)		
為替換算調整勘定					(783)	
自己株式		17				(190,068)
配当金(1株当たり0.07米ドル)			(187,702)			
役員賞与			(610)			
2005年3月31日残高	\$1,325,649	\$19,320	\$4,979,533	\$294,401	\$(2,908)	\$(552,759)

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結キャッシュフロー計算書

東京ガス株式会社および連結子会社
2005年3月期および2004年3月期

	単位：百万円		単位：千ドル(注1)
	2005	2004	2005
営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 133,323	¥ 73,131	\$1,246,008
営業活動によるキャッシュフローへの調整：			
減価償却費(注12)	136,421	143,129	1,274,959
長期前払費用償却費	3,851	3,766	35,989
固定資産減損損失(注12)	1,198	3,322	11,200
有形固定資産除却損	3,388	3,790	31,667
投資有価証券売却益	(5,262)	(589)	(49,182)
社債償還損	2,879	6,575	26,907
貸倒引当金の増加(減少)	(1,293)	(193)	(12,083)
退職給付引当金の増加(減少)	17,456	36,912	(163,139)
受取利息および配当金	1,086	(1,399)	(10,145)
支払利息	13,134	14,823	122,748
営業資産および負債の増減			
売上債権の減少(増加)	(7,597)	5,157	(70,999)
たな卸資産の減少(増加)	(778)	(1,701)	(7,273)
仕入債務の増加(減少)	6,057	274	56,610
未払消費税等の増加(減少)	(1,140)	(1,552)	(10,653)
役員賞与支払額	(65)	(77)	(610)
その他	5,011	(7,571)	46,830
	270,585	277,797	2,528,834
利息および配当金の受取額	1,057	1,381	9,879
利息の支払額	(13,003)	(15,053)	(121,528)
法人税等の支払額	(43,601)	(46,517)	(407,487)
営業活動によるキャッシュフロー	215,038	217,608	2,009,698
投資活動によるキャッシュフロー			
定期預金の預入による支出	(6,667)	(12,581)	(62,309)
定期預金の払戻による収入	9,123	11,629	85,262
投資有価証券の取得による支出	(14,119)	(15,371)	(131,950)
投資有価証券の売却による収入	6,263	7,683	58,535
有形固定資産の取得による支出	(94,084)	(101,012)	(879,288)
無形固定資産の取得による支出	(12,787)	(12,211)	(119,503)
長期前払費用の支出	(2,332)	(2,103)	(21,797)
固定資産の売却による収入	4,029	1,235	37,650
長期貸付金の貸付けによる支出	(1,610)	(3,886)	(15,048)
長期貸付金の回収による収入	4,428	894	41,381
その他	380	(315)	3,556
投資活動によるキャッシュフロー	(107,376)	(126,038)	(1,003,511)
財務活動によるキャッシュフロー			
短期借入金の純増(減)額	(2,691)	(11,871)	(25,145)
社債の発行および長期借入れによる収入	60,566	87,790	566,033
社債の償還および長期借入金の返済による支出	(125,703)	(131,042)	(1,174,790)
配当金の支払額	(20,144)	(16,482)	(188,263)
自己株式の取得による支出	(20,442)	(28,038)	(191,050)
その他	254	(101)	2,370
財務活動によるキャッシュフロー	(108,160)	(99,744)	(1,010,845)
現金および現金同等物に係る換算差額	(2)	5	(19)
現金および現金同等物の純増(減)額	(500)	(8,169)	(4,677)
現金および現金同等物の期首残高	43,961	52,130	410,848
新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額	7,204	—	67,330
現金および現金同等物の期末残高	¥ 50,665	¥ 43,961	\$ 473,501

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結財務諸表に対する注記

東京ガス株式会社および連結子会社
2005年3月期および2004年3月期

1. 連結財務諸表作成上の基礎

東京ガス株式会社(以下「当社」)および国内連結子会社は、証券取引法および日本で一般に公正妥当と認められている会計基準および会計慣行に基づいて会計帳簿を作成しています。日本において一般に公正妥当と認められている会計基準および会計慣行は、国際会計基準で求められている会計処理および開示の方法とは一部異なるものです。また当社は行政規制事業者であり、財務諸表の作成に当たっては、ガス事業会計規則にも準拠しています。

添付の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められている会計基準および会計慣行に基づいて作成され、証券取引法の規定により財務省の所管財務局に提出された連結財務諸表から一定

の組替を行い、翻訳したものです。その際、記載内容の一部を整理し、連結株主持分計算書を作成しています。また、証券取引法の規定により提出した日本語の連結財務諸表に含まれていた情報のすべてを添付の連結財務諸表に記載しているわけではありません。

海外の利用者の便宜のため、2005年3月31日の実勢為替レートである1ドル=107円で換算した米ドルによる金額を併記しています。この換算は、日本円による表示金額がこのレートまたはその他の任意のレートで米ドルに換金されたり、換金され得た、もしくは換金され得るということの意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

連結 連結財務諸表は、当社および全ての重要な子会社の個別財務諸表に基づいて作成されています。2005年3月期および2004年3月期の連結子会社は、それぞれ52社および18社です。連結会社間の重要な取引および債権債務は、連結財務諸表の作成にあたり消去されています。

連結子会社への投資の消去は、当社がそれぞれの子会社の支配権を獲得した時点の時価で、少数株主への持分相当部分も含め子会社の資産および負債を評価する方法によっています(全面時価評価法)。

連結調整勘定は、10年間の均等償却を行っています。ただし、連結調整勘定の金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しています。

2002年10月に策定した中期経営計画「フロンティア2007」において、グループ経営体制の構築を柱の一つとして掲げ、これに基づき2004年4月1日付で戦略ビジネスユニット制を導入しました。これを契機に当社グループでは連結範囲を変更し、連結子会社を2004年3月期までの18社から52社に拡大しました。これにより、2005年3月期の実績数値については、すべて新たな連結範囲にて算定しています。なお、連結範囲の拡大による影響額は、それぞれ次のとおりです。

増加額(減少額)	単位:百万円	単位:千米ドル
売上高	¥43,157	\$403,336
営業利益	2,567	23,991
当期純利益	¥ (457)	\$ (4,271)

持分法 当社が経営・財務方針に対して重要な影響を有している非連結子会社および関連会社に対する投資については、重要性が乏しい会社を除き持分法を適用しています。2005年3月期および2004年3月期の持分法適用会社は1社です。

有形固定資産 有形固定資産は取得原価により計上されています。減価償却は、資産の見積耐用年数に基づき、主に定率法によっています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっています。

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会、2002年8月9日))およびその適用指針(企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会、2003年10月31日))が2004年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、2004年3月期より同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより、税金等調整前当期純利益が3,322百万円減少しています。

減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しています。

ソフトウェア 当社および連結子会社はソフトウェアを無形固定資産に含めており、利用可能期間に基づく定額法により償却しています。

現金および現金同等物 現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されています。

有価証券 当社および連結子会社は、金融商品に係る日本の会計基準に従って、有価証券を次の3つに分類しています。

- 満期まで保有する目的の債券(以下「満期保有目的の債券」)は、償却原価法によっています。
- 非連結子会社株式および持分法を適用していない関連会社の株式は、移動平均法による原価法によっています。
- 上記以外の有価証券で売買目的でないもの(以下「その他有価証券」)のうち時価のあるものは期末日の時価により連結貸借対照表

に計上し、取得価額と連結貸借対照表計上額との差額は、税効果額を控除した後の金額を資本の部に計上しています。その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法によっています。

満期保有目的の債券、非連結子会社株式および持分法を適用していない関連会社株式、およびその他有価証券の時価が著しく下落した場合には、回復可能性がある場合を除いて、その有価証券は時価まで評価減し、時価と評価減前簿価との差額は、時価下落のあった期の損失として処理しています。

デリバティブ金融商品 当社および連結子会社は、為替、金利、原料・商品購入価格および気温変動による収益の変動リスクを軽減するために、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、外国為替先物予約、商品スワップおよび天候デリバティブを利用しています。当社および連結子会社は、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。デリバティブ取引は信用力が認められる金融機関等との間で行われており、当社および連結子会社の経営陣は取引相手方の債務不履行による損失のおそれはほとんどないものと考えています。リスク管理上の内部規程および手続にしたがって、デリバティブを利用しています。デリバティブの評価は時価法によっています。ヘッジ会計の要件を満たしているものは、ヘッジ会計を適用しています。

たな卸資産 たな卸資産は移動平均法による原価法により評価しています。

貸倒引当金 当社および連結子会社は、債権について回収不能見込額を貸倒引当金に計上しています。

従業員退職給付引当金 当社および連結子会社は、退職給付制度として一時金制度および年金制度を有しています。退職給付債務は、退職時の給与水準、勤務期間その他の要素により決定されます。

当社と連結子会社は、従業員の退職給付債務および退職給付費用を、一定の仮定に基づいた年金数理計算により計算しています。

従業員の退職給付引当金は、予測退職給付債務および年金資産の時価に基づいて計上しています。

退職給付見積額の各期の発生額は、見積勤務年数にわたり毎期均等額が発生しているものと仮定しています。過去勤務債務は、発生年度に一括費用処理しています。数理計算上の差異は、発生年度の翌年度に一括費用処理しています。

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、適格退職年金制度から規約型企業年金制度へ移行し、キャッシュバランズプランを導入する大幅な年金制度改定を2004年3月期に行っています。これにより給付利率を引き下げることとなり、退職給付引当金取崩益5,665百万円をその他の収益に計上しています。また、この制度改定を機に、未認識数理計算上の差異の費用処理年数を従来の10年から1年に変更し、過年度に発生した未認識数理計算上の差異58,956百万円をその他の費用として一括して費用計上しています。これは、退職給付債務

等の状況を適時に連結財務諸表に反映させるとともに、財務体質の健全化を図るための変更です。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は52,640百万円減少しています。

ガスホルダー修繕引当金 当社および一部の連結子会社は、周期的なガスホルダーの修繕に備えるため、次回の修繕費見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しています。実際の修繕費と見積額との差額は、修繕が完了した年度の損益に計上しています。

リース取引 所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、日本において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき、オペレーティング・リース取引と同様に処理されています。

法人税等 法人税等は、法人税、住民税および事業税(外形標準課税部分を除く)から構成されています。当社および連結子会社は、財務諸表上の資産負債と税務上の資産負債との差異のうち一時差異について、税効果を認識しています。

事業税 ガス事業を営む会社の場合、事業税は課税所得ではなく売上高に対して課税され、「供給販売費および一般管理費」に含まれております。また、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、供給販売費および一般管理費に計上しております。この変更による影響は軽微であります。

添付の連結損益計算書において、2005年3月期および2004年3月期の「供給販売費および一般管理費」に含まれている事業税の金額は、それぞれ11,607百万円(108,474千米ドル)および11,145百万円です。

外貨換算 外貨建債権債務については、期末日の為替レートにより日本円に換算し、為替損益は当期の損益として処理しています。

1株当たり情報 1株当たり当期純利益金額は、普通株主に帰属する当期純利益および期中平均発行済株式数により算定しています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する転換社債がすべて転換されたと仮定して算定しています。

1株当たり配当金は発生ベースの金額が表示されており、期末日以降に承認された、または承認される予定の当期末処分利益から支払われる金額が含まれています。

組替 前連結会計年度の数値については、当連結年度の開示に適合させるための組替を行っています。この変更による損益への影響はありません。

3. 有形固定資産

有形固定資産は、通常取得原価で計上されます。

しかし、当社および連結子会社が取得費用について国庫補助金等を受領している場合、その国庫補助金等の金額は対象資産の取得原

価と相殺しています(圧縮記帳)。2005年3月期および2004年3月期の当該相殺(圧縮)額は、それぞれ259,241百万円(2,422,814千米ドル)および238,700百万円です。

4. 担保提供資産

2005年3月31日および2004年3月31日現在の担保に供している資産は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005	2004	2005
供給設備	¥ 5,658	¥ 5,742	\$ 52,876
業務設備	141	142	1,322
その他の設備	10,807	7,865	100,996
投資有価証券	75	37	700
	¥16,681	¥13,786	\$155,894

2005年3月31日および2004年3月31日現在の担保付債務は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005	2004	2005
長期借入金	¥5,299	¥9,073	\$49,519
買掛金	—	6	—
短期借入金	—	300	—
その他の流動負債	60	53	561
	¥5,359	¥9,432	\$50,080

5. 有価証券

2005年3月31日および2004年3月31日現在の時価のある有価証券に関する取得原価、連結貸借対照表計上額および時価の情報は以下のとおりです。

(a) 満期保有目的の債券

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005	2004	2005
時価が連結貸借対照表計上額を超えているもの:			
連結貸借対照表計上額	¥45	¥35	\$416
時価	47	36	435
差額	¥ 2	¥ 1	\$ 19

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005	2004	2005
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの:			
連結貸借対照表計上額	¥—	¥10	\$—
時価	—	10	—
差額	¥—	¥—	\$—

(b) その他有価証券

	単位:百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
2005年3月31日			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの:			
株式	¥12,454	¥62,578	¥50,124
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの:			
株式	2,324	2,126	(198)
合計	¥14,778	¥64,704	¥49,926

	単位:百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
2004年3月31日			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの:			
株式	¥ 9,908	¥66,363	¥56,455
債権	6	6	—
小計	9,914	66,369	56,455
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの:			
株式	615	583	(32)
合計	¥10,529	¥66,952	¥56,423

2005年3月31日	単位：千米ドル		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの：			
株式	\$116,393	\$584,844	\$468,451
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの：			
株式	21,715	19,865	(1,850)
合計	\$138,108	\$604,709	\$466,601

2005年3月期および2004年3月期のその他有価証券の売却額は、それぞれ6,040百万円(56,447千米ドル)および2,613百万円です。また、2005年3月期および2004年3月期のその他有価証券の売却益は、それぞれ5,398百万円(50,449千米ドル)および597百万円であり、売却損は、それぞれ136百万円(1,267千米ドル)および7百万円です。

時価のないその他有価証券は移動平均法による原価法で評価されており、2005年3月31日および2004年3月31日現在の残高は、それぞれ12,008百万円(112,223千米ドル)および11,732百万円です。また、子会社株式および関連会社株式の、2005年3月31日および2004年3月31日現在の残高は、それぞれ23,832百万円(222,726千米ドル)および29,715百万円です。

6. たな卸資産

2005年3月31日および2004年3月31日現在のたな卸資産の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
製品	¥ 3,173	¥ 1,949	\$ 29,658
原材料	13,570	11,372	126,823
貯蔵品	8,604	8,177	80,409
仕掛品	89	1,329	831
	¥25,436	¥22,827	\$237,721

7. 短期借入金、社債および長期借入金

2005年3月31日および2004年3月31日現在の短期借入金の各事業年度における実質借入レートは、ともに年0.29%でした。

2005年3月31日および2004年3月31日現在の社債および長期借入金の内訳は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2005	2004	2005	
国内無担保普通社債				
償還期限:2016年 利率:4.0%	¥ 27,700	¥ 27,000	\$ 258,879	
償還期限:2018年 利率:2.625%	40,000	40,000	373,832	
償還期限:2009年 利率:1.68%	30,000	30,000	280,374	
償還期限:2009年 利率:1.73%	30,000	30,000	280,374	
償還期限:2010年 利率:2.01%	20,000	20,000	186,916	
償還期限:2011年 利率:1.39%	30,000	30,000	280,374	
償還期限:2012年 利率:1.35%	20,000	20,000	186,916	
償還期限:2023年 利率:1.01%	20,000	20,000	186,916	
償還期限:2013年 利率:1.41%	30,000	30,000	280,374	
償還期限:2014年 利率:1.59%	20,000	—	186,916	
償還期限:2024年 利率:2.29%	10,000	—	93,458	
償還期限:2025年 利率:2.14%	10,000	—	93,458	
償還期限:2015年 利率:4.1%	13,800	13,800	128,972	
償還期限:2004年 利率:1.03%	—	3,000	—	
償還期限:2009年 利率:1.18%	4,000	4,000	37,383	
国内無担保転換社債				
第3回 償還期限:2005年 利率:1.5%	—	82,877	—	
第5回 償還期限:2009年 利率:1.2%	39,929	49,963	373,168	
第6回 償還期限:2007年 利率:1.1%	49,956	49,965	466,879	
ドイツマルク建普通社債	償還期限:2005年 利率:7.0%	18,333	18,333	171,340
銀行、保険会社および政府機関からの借入金	償還期限:2019年 利率:0.174%から6.40%			
担保付	5,299	9,074	49,519	
担保なし	179,965	174,003	1,681,914	
	598,982	652,715	5,597,962	
控除 1年内返済予定	51,843	106,870	484,516	
	¥547,139	¥545,845	\$5,113,446	

第5回および第6回国内無担保転換社債の転換条件は、以下のとおりです。

(1) 普通株式への転換価額は、それぞれ339.00円(3.17米ドル)および339.00円(3.17米ドル)となっています(条件が変化した場合には調整されます)。

(2) 転換請求期間は、それぞれ2009年3月30日および2007年3月29日までとなっています。

日本の慣行では、銀行は返済期限の到来している債務と当該債務者の預金とを相殺する権利を有しています。また、債務不履行その他の一定の事象が生じた場合には、銀行に対する全ての債務と預金とを相殺する権利を有しています。現在まで、当社および連結子会社に対して当該権利が行使されたことはありません。

借入契約の一部には、借入先から要請があった場合に、当社および連結子会社はその利益処分案(配当に関する事案を含む)を株主

総会提出前に借入先に提出し、その承認を得なければならないという条項を含むものがあります。当社および連結子会社は、これまで当該要請を受けたことはありません。

社債の償還予定額および長期借入金の返済予定額は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
2006年3月期	¥51,843	\$484,516
2007年3月期	75,987	710,162
2008年3月期	40,613	379,557
2009年3月期	71,756	670,618
2010年3月期	81,807	764,552
2011年3月期以降	276,976	2,588,557
	¥598,982	\$5,597,962

8. デリバティブ取引

2005年3月31日および2004年3月31日現在の通貨スワップ取引のうち、ヘッジ会計が適用されていないものおよび天候デリバティブの契約額等、時価および評価損益は以下のとおりです。

	単位：百万円			
	2005年3月31日			
	契約額等	1年超契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ取引：				
受取ユーロ・支払円	¥ 105	¥ —	¥32	¥32
天候デリバティブ	5,625	—	—	—
	¥ —	¥ —	¥ —	¥32

	単位：百万円			
	2004年3月31日			
	契約額等	1年超契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ取引：				
受取ユーロ・支払円	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
天候デリバティブ	—	—	—	—
	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —

	単位：千米ドル			
	2005年3月31日			
	契約額等	1年超契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ取引：				
受取ユーロ・支払円	\$ 983	\$ —	\$302	\$302
天候デリバティブ	52,570	—	—	—
	\$ —	\$ —	\$ —	\$302

通貨スワップ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。また、天候デリバティブの契約額等の金額は契約最大授受額であります。なお、時価については、公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っていません。

9. 従業員退職給付

2005年3月31日および2004年3月31日現在の連結貸借対照表の負債の部に計上されている退職給付引当金の内容は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
予測退職給付債務	¥ 345,322	¥ 328,518	\$ 3,227,308
未認識過去勤務債務	2,275	1,148	21,258
未認識数理計算上の差異	(16,351)	(8,579)	(152,812)
控除：年金資産	(190,056)	(163,350)	(1,776,224)
前払年金費用	290	71	2,713
退職給付引当金	¥ 141,480	¥ 157,808	\$ 1,322,243

2005年3月期および2004年3月期の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内容は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
勤務費用	¥ 9,711	¥ 9,659	\$ 90,759
利息費用	7,475	8,182	69,861
期待運用収益	(3,402)	(3,057)	(31,797)
過去勤務債務の費用処理額	(155)	(3,761)	(1,446)
数理計算上の差異の費用処理額	3,049	59,446	28,495
その他	1,038	101	9,697
退職給付費用	¥17,716	¥70,570	\$165,569

当社および連結子会社が使用した割引率および年金資産の期待運用収益率は、2005年3月期がそれぞれ約2.1%および約2.0%、2004年3月期がそれぞれ約2.3%および約2.0%です。

10. 法人税等

当社の課税所得には複数の税金が課せられており、日本における法定実効税率は、2005年3月期、2004年3月期ともに約36.2%です。

2005年3月期の連結財務諸表における法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は軽微であるため、記載を省略しています。2004年3月期の連結財務諸表における法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因は以下のとおりです。

	2004
連結財務諸表提出会社の法定実行税率	36.21%
試験研究費の特別控除額	(1.43)
欠損金子会社の未認識税務利益	1.04
将来解消スケジューリング不能の繰延税金資産相当額(減損損失対応分)	0.93
その他	1.40
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.15%

2005年3月31日および2004年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の主な内容は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005	2004	2005
繰延税金資産:			
退職給付債務	¥49,043	¥52,847	\$458,347
その他(純額)	37,999	33,731	355,128
評価性引当額	(1,227)	(2,030)	(11,465)
小計	85,815	84,548	802,010
繰延税金負債:			
その他有価証券評価差額金	18,396	20,734	171,925
特定ガス導管工事償却準備金	1,110	1,462	10,370
その他(純額)	5,672	1,908	53,010
小計	25,178	24,104	235,305
繰延税金資産の純額	¥60,637	¥60,444	\$566,705

11. 株主資本

2005年3月31日現在で株式に転換されていない転換社債のすべてが、2005年3月31日現在の転換価格で転換されると仮定した場合、365,512千株の株式が発行されることになります(注記7参照)。

日本の商法では、株式の発行価額の全額を資本に組み入れますが、取締役会の決議によって、発行価額の2分の1を超えない金額を資本剰余金に組み入れることができます。

商法では、利益処分による配当金およびその他の現金支出額の少なくとも10%に相当する金額を、利益準備金と資本準備金の合計が資本金の25%に達するまで、利益準備金として積立てることを規定しています。当社は、2005年3月31日現在、利益準備金および資本準備金の合計が資本金の25%に達しているため、積立の必要はありません。

また、資本準備金および利益準備金の合計額のうち、資本金の25%を超える部分については、株主総会の決議により配当に充当す

ることが可能です。添付の連結貸借対照表においては、資本準備金は資本剰余金に、利益準備金は利益剰余金に、それぞれ含まれています。

当社の配当可能限度額は、日本の商法の規定に基づき、当社の個別財務諸表に基づいて計算しています。

期末配当は、各事業年度終了後の株主総会で承認決議され、中間配当は、各中間期末終了後の取締役会で決議されます。当該配当は、各事業年度末および中間期末時点の株主に支払われます。期末配当は、当該事業年度の財務諸表には反映されていませんが、株主総会決議が得られた翌年の財務諸表に反映されます。2005年3月期の株主への期末配当及び取締役賞与についての利益処分は、注記15(2)に記載しています。

12. セグメント情報

当社および連結子会社の主な事業は、(1)ガス販売、(2)ガス器具販売、(3)受注工事、(4)不動産賃貸および(5)その他の事業です。

従来の建物賃貸セグメントは、その事業内容を見直した結果、2005年3月期よりその実態をよりの確に表現する不動産賃貸セグメン

トという名称に変更しました。この変更に伴う損益等への影響はありません。

事業の種類別の売上高、営業費用、営業損益、資産、減価償却費、減損損失および資本的支出の金額は以下のとおりです。

	単位：百万円						
	ガス	ガス器具	受注工事	不動産賃貸	その他の事業	消去又は全社	連結
2005年3月期							
売上高：							
外部顧客に対する売上高	¥ 826,583	¥132,374	¥60,831	¥ 14,004	¥156,991	¥ —	¥1,190,783
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,075	2,735	3,964	20,697	77,730	(113,201)	—
計	834,658	135,109	64,795	34,701	234,721	(113,201)	1,190,783
営業費用	651,973	128,055	61,220	28,198	221,306	(45,318)	1,045,434
営業損益	¥ 182,685	¥ 7,054	¥ 3,575	¥ 6,503	¥ 13,415	¥ (67,883)	¥ 145,349
資産	¥1,006,673	¥ 42,681	¥21,426	¥205,079	¥222,241	¥ 170,634	¥1,668,734
減価償却費	107,082	515	185	12,358	18,142	(1,861)	136,421
減損損失	—	—	—	—	1,198	—	1,198
資本的支出	74,980	534	297	3,218	29,621	(3,453)	105,197

2004年3月期

売上高：

外部顧客に対する売上高	¥ 826,567	¥132,254	¥64,944	¥ 14,151	¥113,909	¥ —	¥1,151,825
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,548	1,619	3,090	21,293	58,251	(88,801)	—
計	831,115	133,873	68,034	35,444	172,160	(88,801)	1,151,825
営業費用	641,749	125,969	63,578	27,561	160,890	(20,209)	999,538
営業損益	¥ 189,366	¥ 7,904	¥ 4,456	¥ 7,883	¥ 11,270	¥ (68,592)	¥ 152,287
資産	¥1,027,776	¥ 45,445	¥23,137	¥208,213	¥184,816	¥177,441	¥1,666,828
減価償却費	117,150	506	136	13,370	13,516	(1,549)	143,129
減損損失	1,652	—	—	1,667	3	—	3,322
資本的支出	85,873	550	303	2,833	18,066	(2,287)	105,338

単位：千米ドル

	単位：千米ドル						
	ガス	ガス器具	受注工事	不動産賃貸	その他の事業	消去又は全社	連結
2005年3月期							
売上高：							
外部顧客に対する売上高	\$7,725,079	\$1,237,138	\$568,511	\$ 130,881	\$1,467,205	\$ —	\$11,128,814
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75,466	25,559	37,049	193,429	726,446	(1,057,949)	—
計	7,800,545	1,262,697	605,560	324,310	2,193,651	(1,057,949)	11,128,814
営業費用	6,093,207	1,196,775	572,152	263,532	2,068,276	(423,533)	9,770,409
営業損益	\$1,707,338	\$ 65,922	\$ 33,408	\$ 60,778	\$ 125,375	\$ (634,416)	\$ 1,358,405
資産	\$9,408,159	\$ 398,889	\$200,240	\$1,916,626	\$2,077,018	\$ 1,594,714	\$15,595,646
減価償却費	1,000,766	4,811	1,726	115,498	169,552	(17,394)	1,274,959
減損損失	—	—	—	—	11,200	—	11,200
資本的支出	700,747	4,991	2,778	30,072	276,833	(32,267)	983,154

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る一般経費であり、2005年3月期および2004年3月期は、それぞれ66,945百万円(625,651千米ドル)および69,466百万円です。

消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、現金および預金、投資有価証券および繰延税金資産であり、2005年3月31日お

び2004年3月31日現在の残高は、それぞれ218,385百万円(2,040,985千米ドル)および225,856百万円です。

当社は在外連結子会社を有していないため、所在地別セグメント情報は省略しています。また、連結売上高に対する海外売上高の割合に重要性が低いいため、海外売上高に関する情報も省略しています。

13. リース取引

ファイナンス・リース

借主側の情報

2005年3月期および2004年3月期の支払リース料、および2005年3月31日および2004年3月31日現在の未経過リース料は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005	2004	2005
支払リース料	¥ 613	¥ 958	\$ 5,728
利子込み法による未経過リース料			
1年内	¥ 561	¥ 840	\$ 5,243
1年超	1,324	1,683	12,374
	¥1,885	¥2,523	\$17,617

当社および連結子会社はリース契約に基づいて、製造設備、供給設備、業務設備およびその他の設備を使用しています。2005年3月31日および2004年3月31日現在の、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引によるリース資産の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額は、以下のとおりです。

	単位:百万円		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
2005年3月期			
その他	¥3,994	¥2,109	¥1,885
	¥3,994	¥2,109	¥1,885

	単位:千米ドル		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
2004年3月期			
製造設備	¥ 115	¥ 49	¥ 66
供給設備	890	385	505
業務設備	370	109	261
その他	3,643	1,952	1,691
	¥5,018	¥2,495	¥2,523

	単位:千米ドル		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
2005年3月期			
その他	\$37,323	\$19,706	\$17,617
	\$37,323	\$19,706	\$17,617

貸手側の情報

2005年3月期および2004年3月期の受取リース料、および2005年3月31日および2004年3月31日現在の未経過リース料は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005	2004	2005
受取リース料	¥ 4,221	¥ 4,473	\$ 39,450
未経過リース料			
1年内	¥ 4,117	¥ 4,553	\$ 38,478
1年超	12,379	12,989	115,692
	¥16,496	¥17,542	\$154,170

2005年3月31日および2004年3月31日現在の、一部の連結子会社の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引によるリース資産の取得価額、減価償却累計額および期末残高は、以下のとおりです。

	単位:百万円		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
2005年3月期			
その他	¥23,988	¥16,156	¥7,832

	単位:千米ドル		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
2004年3月期			
その他	¥25,214	¥15,470	¥9,744

	単位:千米ドル		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
2005年3月期			
その他	\$224,183	\$150,991	\$73,192

オペレーティング・リース

貸主側の情報

2005年3月31日および2004年3月31日現在の未経過リース料は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005	2004	2005
未経過リース料			
1年内	¥ 544	¥ —	\$ 5,082
1年超	1,049	—	9,806
	¥1,593	¥ —	\$14,888

14. 契約義務および偶発債務

2005年3月31日現在、当社および連結子会社は、次の偶発債務を有しています。(1)連結子会社以外の関連会社の金融機関借入金に対する債務保証10,751百万円(100,481千米ドル)、(2)連帯債務のうち他の連帯債務者負担額242百万円(2,261千米ドル)、および(3)当社発行の国内無担保普通社債につき、2004年、2003年および2002年各3

月期に銀行と締結した債務履行引受契約によって、実質的に消滅した債務に係る偶発債務38,700百万円(361,682千米ドル)。

2005年3月31日現在、当社は複数のLNG長期仕入契約を締結しています。当該契約では、原油の市場価格の変動に基づいて、LNGの仕入価格が決定されることになっています。

15. 後発事象

(1) 自己株式の取得

2005年5月23日に開催した当社取締役会および2005年6月29日に開催した当社定時株主総会において、次のとおり自己株式を取得することを決議しました。

取得する株式の種類：普通株式

取得する株式の総数：50,000,000株(上限とする)

株式の取得価額の総額：20,000百万円(186,916千米ドル)

(上限とする)

(2) 利益処分

2005年6月29日に開催した当社定時株主総会において、(1)1株当たり3.5円(0.03米ドル)、総額9,278百万円(86,706千米ドル)を、2005年3月31日現在の株主名簿に記載されている株主に対して支払うこと、および(2)総額65百万円(607千米ドル)の役員賞与が支払われることが決議されました。

独立監査人の監査報告書

和文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しております。和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は、あずさ監査法人(KPMG AZSA & Co.)の監査対象とはなっておりません。したがって、和文アニュアルレポートの監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。

取締役会御中

当監査法人は、添付の東京瓦斯株式会社(日本法人)およびその連結子会社の日本円で表示された2005年3月31日および2004年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書の監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京瓦斯株式会社およびその連結子会社の2005年3月31日および2004年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 注記2に記載のとおり、2004年3月期より、東京瓦斯株式会社は、未認識数理計算上の差異の会計方針を変更しており、また、東京瓦斯株式会社およびその連結子会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用した。
- (2) 2005年3月31日に終了した連結会計年度の後発事象として、東京瓦斯株式会社が自己株式取得の総会決議をしたことが、注記15(1)に記載されている。

利用者の便宜のために、2005年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表を米国ドル金額に換算している。連結財務諸表で表示されている米国ドル金額は、注記1で述べられている方法にしたがって日本円金額から換算されていることについても確かめている。

東京、日本
2005年6月29日

連結子会社および持分法適用関連会社

2005年3月末現在

主要な連結子会社等の状況

会社名	主な事業内容	資本金 (百万円)	持株比率 (%)	2005年3月期 売上高 (百万円) 【外販率 %】	営業利益 (百万円)
東京ガス都市開発 (株)	不動産管理・賃貸・仲介	11,440	100	32,405 [40.2]	5,632
東京ガス豊州開発 (株)	不動産管理・賃貸	5,000	100	784 [32.7]	220
(株) エネルギーアドバンス	エネルギーサービス、地域冷暖房	3,000	100	28,903 [92.0]	4,952
(株) ガスター	ガス器具の製造・販売	2,450	66.7	25,840 [47.1]	1,872
(株) 関配	ガス設備工事、ガス機器の販売	1,300	100	43,055 [36.5]	271
東京エルエヌジータンカー (株)	LNG、LPGの輸送および船舶の貸渡	1,200	100	6,141 [27.8]	593
東京ガスエネルギー (株)	LPGの販売	1,000	100	19,544 [75.3]	183
東京ガスケミカル (株)	工業用、化学用ガスの販売	1,000	100	17,217 [70.8]	605
パークタワーホテル (株)	ホテル「パークハイアット東京」の経営	1,000	100	8,963 [99.5]	400
千葉ガス (株)	八千代市、成田市と周辺地域における都市ガス供給	480	100	11,072 [99.6]	633
ティージー・クレジットサービス (株)	ガス機器・工事に関するクレジット業務、各種リース業務	450	100	9,314 [55.2]	605
東京酸素窒素 (株)	液化酸素・窒素の製造・販売	400	54	2,203 [44.3]	173
(株) ティージー情報ネットワーク	情報処理サービス、ソフト開発、コンピュータ機器の販売	400	100	13,469 [24.7]	890
トーヨコエンジニアリング (株)	ガス設備工事、ガス機器の販売	300	100	21,741 [48.5]	239
筑波学園ガス (株)	つくば市における都市ガス供給	280	100	5,469 [97.9]	517
ティージー・エンタープライズ (株)	グループ内金融事業	200	100	682 [38.7]	175
東京ガス・エンジニアリング (株)	エネルギー関連を中心とした総合エンジニアリング	100	100	27,081 [70.5]	601
東京ガス・カスタマーサービス (株)	ガスの定期保安点検・検針・料金収納業務の受託	50	100	7,857 [1.8]	785
(株) ティージー・アイティーサービス	グループ内のシステム運用・ネットワーク運用	50	100	9,991 [0.0]	183
(株) 関配リビングサービス	ガス機器の販売	50	100	5,824 [62.9]	163
GAS MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシアにおけるガス供給	42,800千RM (リンギットマレーシア)	20	—	—

注記：1) GAS MALAYSIA SDN. BHD.は持分法適用会社です。

2) 2004年4月から連結範囲を拡大し、連結子会社は52社となっています。

3) 1RM ≒ ¥27.42

その他の連結子会社

美浦ガス (株)、松栄ガス (株)、鷺宮ガス (株)、栃木ガス (株)、トーヨコリビング (株)、東京工器 (株)、(株) 東京ガス横須賀パワー、(株) ダイニングアートシステムズ、(株) リビング・デザインセンター、(株) 東京ガスベイパワー、TG昭和 (株)、(株) 東日本住宅評価センター、東京炭酸 (株)、日本超低温 (株)、ティージー・テレマーケティング (株)、(株) グリーンテック東京、東京ガススポーツ (株)、ティージー・オートサービス (株)、東京ガスリモデリング (株)、

(株) アーバン・コミュニケーションズ、東京ガステクノサービス (株)、東京ガスビルサービス (株)、(株) 東液サービスセンター、昭和物産 (株)、トーセツ (株)、(株) 関配カスタマーサービス、トーヨコカスタマーサービス (株)、(有) 昭和運輸、東京プラントサービス (株)、東京レアガス (株)、東京オートガス (株)、(株) 関配テック

投資関連情報

2005年3月末現在

東京ガス株式会社

本社：〒105-8527 東京都港区海岸1-5-20

URL: <http://www.tokyo-gas.co.jp>

海外事務所

・ニューヨーク事務所

The Chrysler Building, 405 Lexington Avenue, 33rd Floor
New York, NY 10174, U.S.A.

Tel: +1-646-865-0577 Fax: +1-646-865-0592

・パリ事務所

102, Avenue des Champs-Élysées, 75008 Paris, France

Tel: +33-1-45-62-00-59 Fax: +33-1-42-25-96-85

・アジアパシフィック地域事務所

Level 30, Menara Standard Chartered

No. 30 Jalan Sultan Ismail, 50250 Kuala Lumpur, Malaysia

Tel: +60-3-2144-2928 Fax: +60-3-2144-2930

設立年月日 1885年10月1日

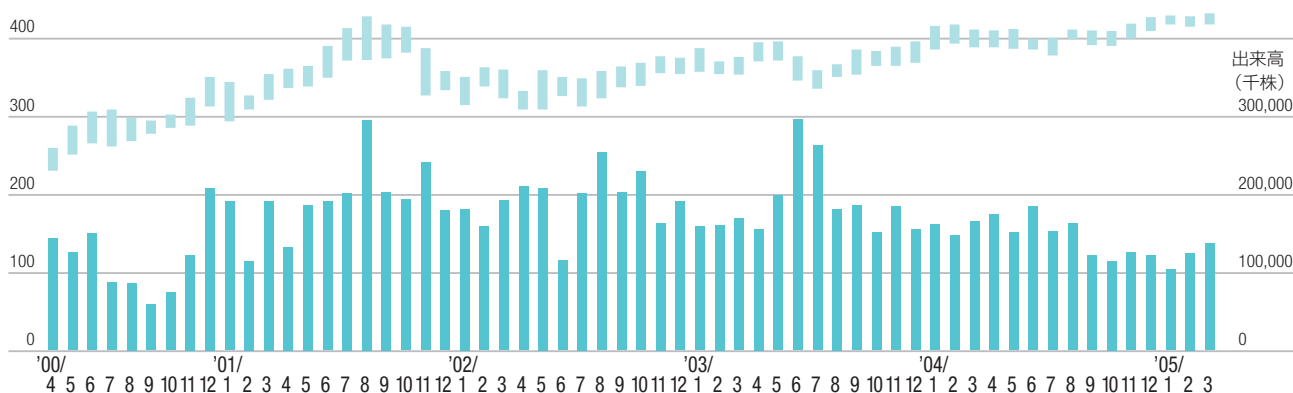
資本金 141,844,398,888円

会社が発行する株式の総数 6,500,000,000株

発行済株式の総数 2,810,171,295株

株価チャート

株価(円)
500



株主数 130,985人

上場証券取引所 東京、大阪、名古屋(証券コード9531)

独立監査人 あずさ監査法人

株式名義書換代理人 中央三井信託銀行株式会社
東京都港区芝3丁目33番1号

従業員数 8,447人(単体ベース、出向者および臨時従業員を除く)

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	所有株式 数の割合 (%)
日本生命保険相互会社	160,238	5.70
東京瓦斯株式会社	159,437	5.67
第一生命保険相互会社	155,962	5.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	138,220	4.92
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	100,769	3.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	94,872	3.38
富国生命保険相互会社	78,504	2.79
東京瓦斯社員持株会	40,400	1.44
メロン バンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	35,084	1.25
株式会社みずほコーポレート銀行	33,000	1.17

お問い合わせ先

この冊子の内容についてのご質問やその他の補足資料をご希望の方は下記までご連絡ください。

東京ガス株式会社

総合企画部 IR室

Tel: (03) 5400-3888

Fax: (03) 3437-2668

E-mail: tgir@tokyo-gas.co.jp

このアニュアルレポートは、英文版アニュアルレポートの和訳版です。

見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、円ドルの為替相場、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応などがあります。

財務数値、グラフに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載している金額は億円未満または百万円未満を、パーセント表示は小数点以下2位を、それぞれ四捨五入して表示しています。また、グラフの年表示は、3月31日に終了した会計年度を示しています。



〒105-8527 東京都港区海岸1-5-20

<http://www.tokyo-gas.co.jp>



このアニュアルレポートは、社内の使用済み文書を回収・再生した「東京ガス循環再生紙」を使用しています。

